

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第80期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 飛鳥建設株式会社

【英訳名】 TOBISHIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乗 京 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 梨 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番15号

【電話番号】 03(6455)8306

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 梨 尚

【縦覧に供する場所】 飛鳥建設株式会社 横浜営業所
(横浜市中区山下町162番地1)

飛鳥建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

飛鳥建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区道修町3丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	128,866	134,859	117,295	117,665	125,941
経常利益 (百万円)	7,019	7,382	3,673	4,212	3,677
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,071	5,109	2,451	3,219	3,038
包括利益 (百万円)	5,422	4,151	3,075	3,242	2,814
純資産額 (百万円)	36,410	39,473	41,586	43,872	45,730
総資産額 (百万円)	109,586	121,804	121,598	114,632	128,055
1株当たり純資産額 (円)	1,891.96	2,062.77	2,173.26	2,293.14	2,389.71
1株当たり当期純利益 (円)	263.47	266.39	128.15	168.30	158.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	32.4	34.2	38.3	35.7
自己資本利益率 (%)	14.9	13.5	6.1	7.5	6.8
株価収益率 (倍)	5.11	3.77	9.40	6.13	6.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,164	2,679	4,173	6,187	6,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,233	1,602	1,175	1,772	508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	721	4,362	846	4,561	1,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,013	23,050	25,235	12,749	20,088
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,351 [204]	1,394 [233]	1,483 [240]	1,450 [197]	1,425 [186]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
3 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	123,127	123,447	107,675	105,747	113,248
経常利益 (百万円)	6,162	6,973	3,261	3,547	3,059
当期純利益 (百万円)	4,481	4,819	2,210	2,726	2,691
資本金 (百万円)	5,519	5,519	5,519	5,519	5,519
発行済株式総数 (千株)	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310
純資産額 (百万円)	35,642	38,743	39,965	41,641	43,383
総資産額 (百万円)	105,509	112,377	109,774	103,399	114,526
1株当たり純資産額 (円)	1,852.08	2,025.02	2,088.93	2,176.90	2,267.57
1株当たり配当額 [うち、1株当たり 中間配当額] (円)	50.00 []	50.00 [-]	50.00 [-]	50.00 [-]	60.00 [-]
1株当たり当期純利益 (円)	232.82	251.26	115.53	142.51	140.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	34.5	36.4	40.3	37.9
自己資本利益率 (%)	13.3	13.0	5.6	6.7	6.3
株価収益率 (倍)	5.78	3.99	10.42	7.24	7.49
配当性向 (%)	21.5	19.9	43.3	35.1	42.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,175 [105]	1,190 [125]	1,182 [135]	1,180 [144]	1,147 [147]
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	79 (95)	62 (86)	76 (122)	70 (125)	74 (132)
最高株価 (円)	1,938 (218)	1,600	1,325	1,210	1,149
最低株価 (円)	1,222 (169)	899	898	976	992

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 3 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものである。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載している。

2 【沿革】

1883年飛嶋文次郎が福井城郭取壊し工事を請負い、請負業者としての飛鳥組(当社)の端緒となる。1889年本格的な土木請負業者として官庁工事の入札に参加し、以後水力発電工事、鉄道工事等主として土木工事を施工してきた。1946年株式会社飛鳥組は、企業再建整備法の適用を受けて解散することになり、1947年3月資本金300万円で飛鳥土木株式会社を設立し新たな出発をした。

当社グループの主な変遷は、次のとおりである。

1949年10月	当社 建設業法により建設大臣登録(イ)239号の登録を完了
1960年2月	当社 株式を東京証券取引所店頭市場に公開
1961年9月	当社 株式を東京証券取引所に上場
1965年4月	当社 社名を飛鳥建設株式会社と改称
1967年5月	当社 土木、建築工事の計画及び設計監理の請負業を事業目的に追加
1967年9月	当社 技術研究所を開設
1972年5月	当社 住宅事業及び不動産取引業を事業目的に追加
1973年4月	当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1462号を取得
1973年7月	当社 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第1400号を取得
1978年6月	当社 建設用機器類及び資材、その他製品の賃貸並びに販売を事業目的に追加
1983年2月	当社 本店を東京都千代田区九段南二丁目3番28号より東京都千代田区三番町2番地に移転
1987年6月	当社 不動産賃貸業を事業目的に追加
1990年6月	当社 宿泊施設及びスポーツ施設の開発、保有及び経営を事業目的に追加
1996年2月	TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.を子会社として設立
1999年4月	飛鳥物産(株)〔1992年6月設立〕が実質基準の導入により連結子会社となる
2001年6月	当社 業容の拡大と新規事業分野への展開に伴い、環境修復事業等を事業目的に追加
2003年4月	飛鳥物産(株)が(株)E & C Sに商号変更
2011年7月	当社 本店を東京都千代田区三番町2番地より東京都千代田区三番町1番地に移転 本社を東京都千代田区三番町2番地より神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク(KSP)に移転
2012年6月	当社 本店を東京都千代田区三番町1番地より東京都千代田区九段北一丁目13番5号に移転
2013年10月	当社 吸収分割により(株)E & C Sの建設用資機材の調達及び販売等の事業に関する権利義務を承継
2017年2月	当社 本社を神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号より東京都港区港南一丁目8番15号に移転
2017年6月	当社 業容の拡大と今後の事業展開に備えるため、植物工場等の企画・設計等や農林水産物の生産・加工等を事業目的に追加
2017年6月	当社 本店を東京都千代田区九段北一丁目13番5号より東京都港区港南一丁目8番15号に移転
2017年7月	当社 杉田建設興業(株)の株式を取得し、子会社とする
2018年2月	当社 ノダック(株)の株式を取得し、子会社とする
2019年4月	当社 (株)フォーユーの株式を取得し、子会社とする
2020年9月	杉田建設興業(株)が杉田建設(株)に商号変更
2021年2月	当社 (株)アクシスウェアの株式を取得し、子会社とする
2022年1月	ノダック(株)が(株)テクアノーツに商号変更
2022年4月	(株)ネクストフィールドをNTTグループと共同で設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年4月	当社 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第1462号に更新 (以後5年ごとに更新)
2022年4月	当社 建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可(特-4)第1400号に更新 (以後5年ごとに更新)

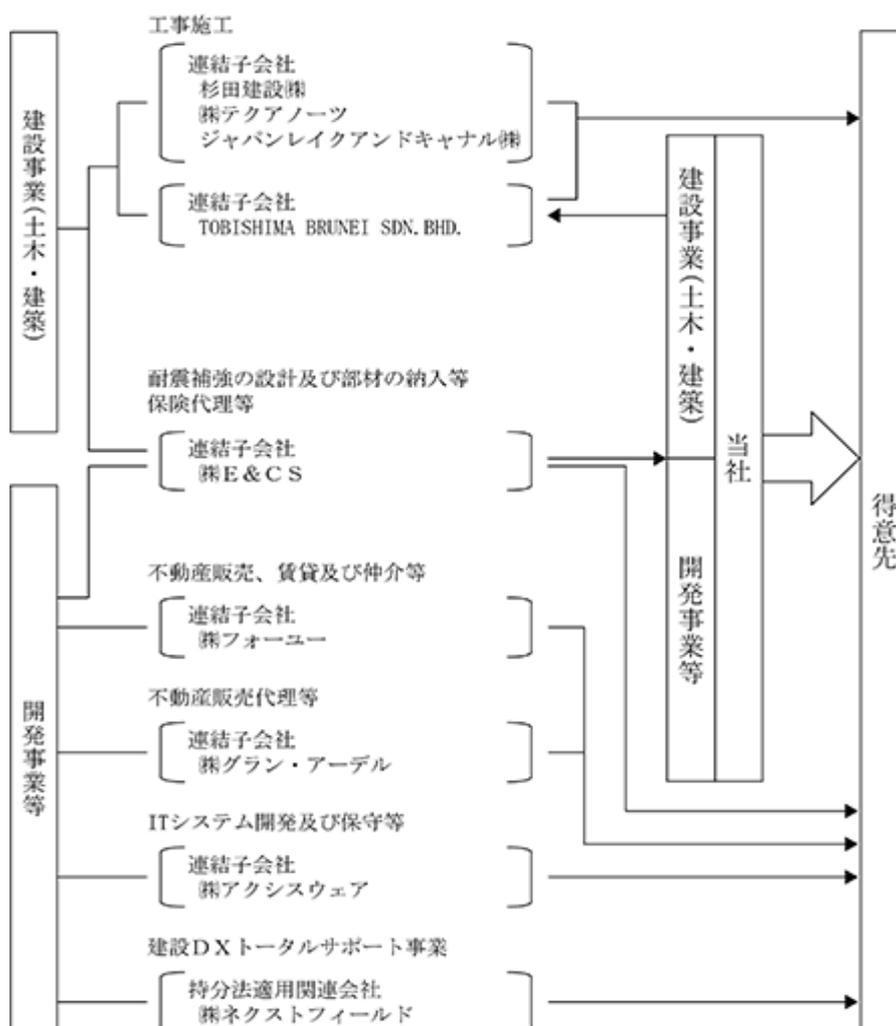
3 【事業の内容】

当社グループは、建設事業（土木事業・建築事業）及び開発事業等を主な事業内容としている。

連結子会社は8社、関連会社は1社であり、それらの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

- 建設事業** : 当社は土木事業及び建築事業を主要事業として総合建設業を営んでいる。
 子会社では、TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.、杉田建設(株)は総合建設業を営んでおり、当社はTOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.より建設工事を受注している。(株)E & C Sは耐震補強の設計及び部材の製造・販売等を営んでおり、当社は耐震補強部材の一部を購入している。(株)テクアノーツ、ジャパンレイクアンドキャナル(株)は潜水工事業等を営んでいる。
- 開発事業等** : 当社は不動産の開発、販売及び賃貸等を営んでいる。
 子会社では、(株)E & C Sは保険代理店業等、(株)フォーユーは不動産販売、賃貸及び仲介等、(株)グラン・アーデルは不動産販売代理等、(株)アクシスウェアはITシステム開発及び保守等を営んでいる。
 関連会社では、(株)ネクストフィールドは建設DXトータルサポート事業を営んでいる。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱E & C S	東京都港区	90	建築事業 開発事業等	100.00	当社に耐震補強部材の一部の納入を行っている。 また、当社グループにおいて保険代理店業を営んでいる。 役員の兼務……無
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	ブルネイダルサラーム国 バンダールスリプガワン	千B\$ 1,000	土木事業 建築事業	90.00	当社に建設工事の一部を発注している。 当社より契約履行保証を受けている。 役員の兼務……無
杉田建設㈱	千葉市中央区	40	土木事業 建築事業	100.00	役員の兼務……無
㈱テクアノーツ	埼玉県川口市	50	土木事業	100.00 [20.10]	役員の兼務……無
ジャパンレイクアンドキャナル㈱	岐阜県大垣市	20	土木事業	100.00 [24.80]	役員の兼務……無
㈱フォーユー	東京都新宿区	50	開発事業等	100.00	役員の兼務……無
㈱グラン・アーデル	東京都新宿区	10	開発事業等	100.00	役員の兼務……無
㈱アクシスウェア	東京都港区	30	開発事業等	100.00	役員の兼務……無
(持分法適用関連会社) ㈱ネクストフィールド	東京都渋谷区	490	開発事業等	50.00	役員の兼務……無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	690 [118]
建築事業	496 [58]
開発事業等	116 [5]
全社(共通)	123 [5]
合計	1,425 [186]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,147 [147]	45.4	19.2	8,321,958

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	555 [99]
建築事業	466 [42]
開発事業等	3 [1]
全社(共通)	123 [5]
合計	1,147 [147]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
0.6	65.4	59.4	66.8	56.6	正規雇用労働者では、男女の平均年齢や平均勤続年数に大きな差があるため、女性管理職比率や男女の賃金の差異に影響している。非正規雇用労働者では、男性は正規雇用労働者からの定年再雇用者が多く、女性は地方での補助的業務担当が多いため、男女の賃金の差異に影響している。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号・令和元年法律第24号)の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

連結子会社

当事業年度									補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(注1)				
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		
(株)テクアノーツ	8.7	50.0	50.0	(注1)	75.9	79.8	48.3	事業の特性上、賃金水準の高い特殊技能職の男性非正規雇用者の影響もあり、男女の賃金の差異が大きくなっている。	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号・令和元年法律第24号)の規定に基づき算出したものである。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術と品質に一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指している。

(2) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が徐々に緩和され、インバウンド需要が緩やかに回復するなど、明るい兆しが見え始めたものの、原材料価格や物流費の高騰を受け、食品・サービスなど幅広い分野で値上げの動きが広がるなど、依然として先行き不透明な状況が続いた。国内建設市場においては、資機材価格の高止まりが続き、厳しい状況が続いた。

今後の我が国経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「第5類」に引き下げられ、アフターコロナの動きが加速されることが期待される。国内建設市場においては、景気回復に伴う設備投資機運の高まりには時間がかかることが想定され、引き続き厳しい状況が続く見通しとなっている。

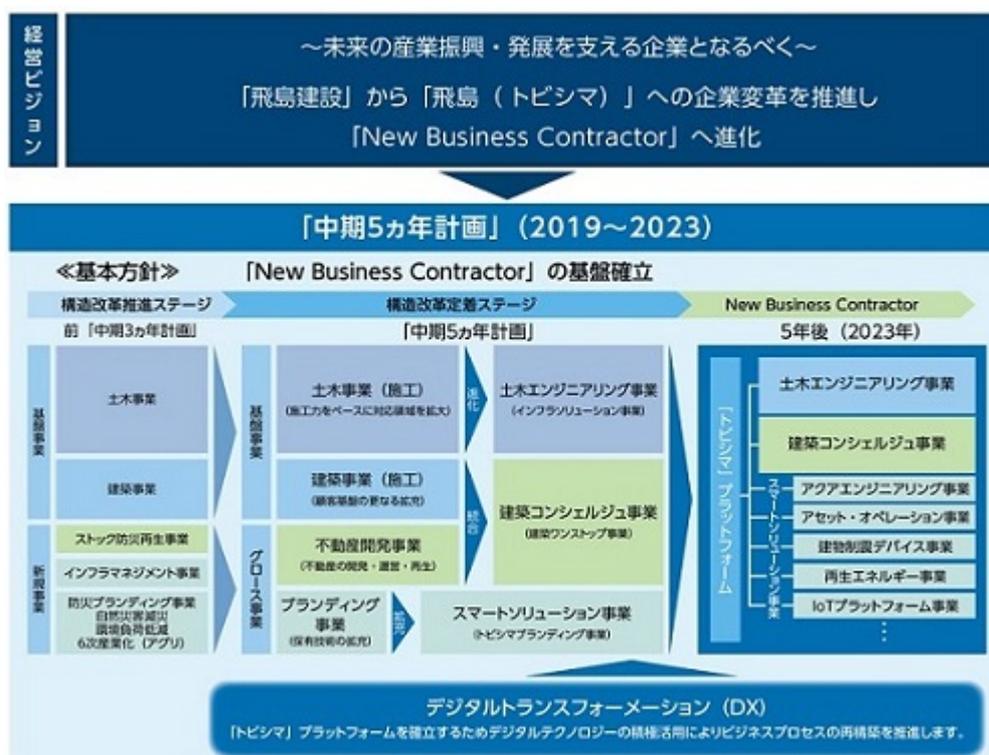
(3) 会社の対処すべき課題等

中期経営計画

< 中期経営計画の概要 >

当社は、新たな未来社会「Society 5.0」の実現に貢献するため、「経済発展」と「社会的課題の解決」を両立するための総合的なサービスを展開する「トビシマ」プラットフォーム企業グループの形成を目指し、2019年5月に「中期5ヵ年計画」（2019～2023）を策定した。

本計画の最終年度となる2023年度には、数値目標として売上高1,600億円、営業利益率8.0%以上、自己資本比率45%、配当性向30%以上を掲げ、次の経営ビジョン／基本方針／基本戦略／投資戦略／経営指標に基づき、持続的成長に向けた事業構造改革の推進に取り組んでいる。



[基本戦略]

土木・建築事業

- ・ 基盤事業のプレゼンス維持と事業構造改革のさらなる推進

建築コンシェルジュ事業

- ・ 不動産開発機能の拡充と建築事業（基盤）の保有機能との統合によるワンストップサービス化を推進
- ・ スマートソリューション事業
- ・ 保有技術による「ブランディング事業」を拡充し、Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けた多様なソリューションサービスを提供

経営基盤

- ・ 次世代型ビジネスプロセスへの転換を図るためデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進

[投資戦略]

投資については、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に100億円（経営基盤40億円、先端技術対応60億円）、グロス事業への投資に200億円の合計300億円の計画としている。

[経営指標]

	戦略	施策	KPI	2023年度
基盤事業	事業構造改革の更なる推進 	安定収益基盤の維持	基盤事業における1人当たりの 完工利益生産性の向上(2018年度比)	5%UP
		高生産性事業への変革	基盤事業における 民間継続顧客数の増加(2018年度比)	10%UP
			基盤事業における1人当たりの 消化高生産性の向上(2018年度比)	8%UP
グロス事業	新たな収益基盤の拡大 	積極的な 事業投資の推進	グロス事業の拡大 (戦略性/シナジー/利回り等の総合的な判断による 投資の進捗を測定)	
経営基盤	New Business Contractor の実現に向けた経営体制の確立 	働きやすい 労働環境の提供	従業員満足度の向上 (当社グループ従業員を対象に「仕事のやりがい」や 「働きやすさ」等に対する満足度を測定)	
		財務基盤の拡充	自己資本比率	45%
		安定した株主還元	配当性向	30%以上

< 中期経営計画の進捗状況 >

土木・建築事業

基盤事業のプレゼンス維持に取り組むとともに、事業構造改革に向け、土木事業分野においては、民間プロジェクト案件多様化・インフラリニューアルへの対応を強化、建築事業分野においては、民間顧客基盤の拡充に向けたコンシェルジュ営業活動の継続強化を図り、カスタマーサポートセンターを設置、当社独自のきめ細やかなアフターサービスの構築を目指している。また、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の分散型から集約型への転換を目指し、FSC（フィールドサクセスセンター）を設置し、これまで現場ごとに必要な機能を持つことで成り立ってきた「現場完結型の現場管理構造」から「業務集約型の現場管理構造」への変革を推進し、働き方改革など社会的要請への対応と次世代型事業運営体制への経営改革を推進している。

建築コンシェルジュ事業

グループ会社で総合不動産会社の株式会社フォーユーと協働し、当社の目指すワンストップサービス化を推進している。

スマートソリューション事業

防災ロッカーソリューションを備えた宅配ロッカー「e-Box」に加え、建設現場の労働環境改善及び働き方改革を推進する共創プラットフォーム「e-Stand」、建設業の生産性向上を推進する多機能ハンズフリーシステム「e-Sense」を開発し、当社のみならず、同業他社、各産業への展開を図っている。

経営基盤

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進においては、DX推進部署を設け、デジタル技術を使って仕事のやり方を改善し、企業のイノベーションマインドを醸成することで生産性の向上と働き方改革の両立を目指している。また、M&AでIT会社の株式会社アクシスウェアをグループ会社化し、同社の高い技術力と企画・開発力を活かし、DXの加速による次世代型事業運営体制の構築と、建設分野にとどまらない革新的ビジネスソリューションの提供によるさらなる事業領域の拡大を目指している。

また、当社は働きやすい労働環境の提供のため、「健康経営」の推進を会社方針として掲げ、全ての従業員が健康で、笑顔あふれる会社づくりを目指して、2020年度から4年連続で「健康経営優良法人」の認定を受け、心身の健康を向上させるための各種施策に取り組んでいる。

(注) 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標である。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

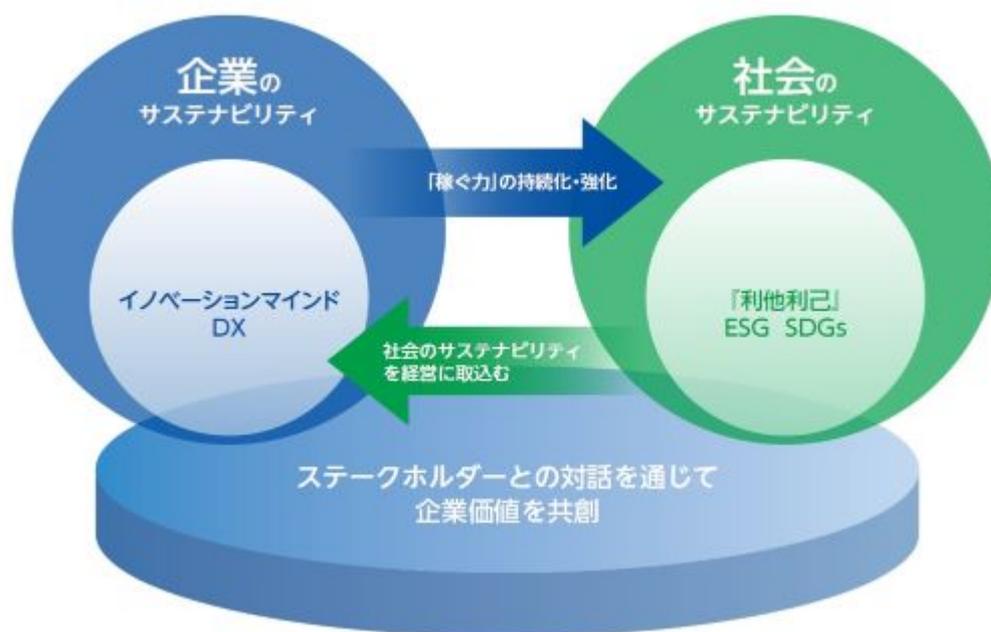
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) サステナビリティ全般

戦略

トビシマグループは、トビシマS X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を掲げ、ステークホルダーとの対話を深化しながら、トビシマのDNAであるイノベーションマインドを原動力としたDX（デジタルトランスフォーメーション）による画期的な生産プロセスの変革を通じた『企業のサステナビリティ』と、トビシマの創業精神である「利他利己」の実践であるESG・SDGsに配慮した経営による『社会のサステナビリティ』という2つのサステナビリティの融合を推進し、企業価値の向上を目指している。



ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ全般に関し、経営または事業活動に重大な影響を与える可能性がある事項について、課題の整理、施策の立案、展開、進捗管理を行う「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」「情報化協議会」をそれぞれ設置しており、各委員会等での検討内容は、執行役員社長を委員長とする内部統制委員会を通じ、取締役会へ報告（4回/年）される。



指標及び目標 (K P I)

S D G s をはじめとする社会課題と事業活動の課題を整理し、各課題のトピシマグループとステークホルダーにとっての重要度を社内評価し、多様な分野に高い知見を持つ有識者との意見交換を経て、S X 経営推進のため優先的に取り組むべき重要課題 (S X マテリアリティ) として10項目を特定した。あわせて、各項目への対応状況を評価する K P I (重要業績評価指数) を設定した。

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標		
			年度	数値	
E (環境) 環境への貢献     脱炭素の推進 重機やコンクリートをはじめとする建設資機材の使用によりCO ₂ 排出が多い事業特性があるため、積極的にCO ₂ 排出削減に取組む 水資源問題への取組み 地球規模での水資源問題が危惧される中、当社の得意とする水インフラ技術で問題解決に貢献していく	作業所事業所におけるCO ₂ 排出削減の推進	CO ₂ 排出削減率 (スコープ1・2)	2030年度	2020年度比 ▲25%	
			CO ₂ 排出削減率 (スコープ3)	2030年度	2020年度比 ▲13%
	木材使用による炭素固定の推進 (木造建築木材による地盤改良工法、炭素貯蔵技術)	木造建築施工棟数 (中高層、大スパン)		2023年度	2棟/年以上
		炭素固定量 (木材による地盤改良工法、2023年度炭素貯蔵技術) ※国内間伐材使用		2023年度	1,000t-CO ₂ 以上
	ZEB・ZEHの推進	ZEB・ZEH、ZEB Ready 取組み棟数		2023年度	5棟/年以上
	再生可能エネルギー事業の推進	小水力・太陽光発電量		2023年度	5,800 MWh/年以上
	湖沼の水質環境保全事業の展開(テクアノーツ)	水質環境保全処理量		毎年度	10,000t以上
関連施設工事への取組み		国内外上下水道等水関連施設の案件取組み件数	毎年度	10件以上	

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標		
			年度	数値	
S (社会) サステナブルな社会の実現    レジリエントなインフラの構築 頻発・激甚化する自然災害への対応が求められており、「防災のトピシマ」として培った技術でインフラの強靱化・長寿命化に貢献していく 地域や社会への貢献 超高齢化社会の到来を背景に地方創生の議論が活発化しており、地方自治体や地域建設業との協働による地域イノベーションを推進していく	インフラ長寿命化への貢献	インフラリニューアル工事の完工高比率	2023年度	15%以上	
	地方自治体との連携・地域の企業連合体形成による地方創生への貢献	地方企業・自治体との連携件数		毎年度	5件以上
		地域社会との積極的なコミュニケーションの推進	社会貢献活動実績数	毎年度	40件/作業所以上
	品質の確保と技術力の強化    デジタルトランスフォーメーションによる生産性・効率性向上 DXの推進を通じた生産プロセスの変革により、次世代型事業管理体制への移行を目指す 品質・技術の向上 企業経営の根幹をなすものであり、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、更なる品質・技術の向上を目指す	先端技術(自動化・遠隔化)の導入による生産プロセスの改革	先端技術の開発件数	2023年度	3件以上
		先端技術(自動化・遠隔化)の導入による効率性の向上	1人当たり消化高生産性	2023年度	2018年度比 8%増
		品質確認体制の徹底による高品質な構造物の提供	【土木】工事成績評定点目標達成率		毎年度
【建築】顧客満足度				2023年度	95点以上
技術力の維持・向上		特許出願数		2023年度	20件以上

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標		
			年度	数値	
S 社会 	働きがいのある職場の実現				
	労働安全の推進 高齢化・国際化する技能労働者の増加により、従来型の安全管理からの変革が必要となる	危険感受性を高め、漏れの無いリスク抽出と確実な対策を実施するとともに、新たなツール(eシリーズ、グリーンサイト、FSC等)を活用し、労働災害絶滅に繋げる	度数率	毎年度	0.60以下
			強度率	毎年度	0.06以下
			死亡災害発生件数	毎年度	0件
			CCUSタッチ数 (国内完工高10億円当たり)	2023年度	2,164タッチ以上
	ダイバーシティ・インクルージョンの推進 「トビシマ」プラットフォーム形成には、多様な機能を有するグループ会社群、多様な経歴、価値観を持つ人材が、環境変化に対し迅速かつ柔軟に対応し、相乗効果によるイノベーションを起こす環境が重要である	多様な人材の確保や活躍の場の提供 女性が活躍しやすい職場の提供	ダイバーシティ率 (従業員のうち女性・中途採用者・外国人の割合)	2023年度	25%以上
			新卒採用職員における女性比率	2023年度	25%以上
			男性職員の育児休業の取得率	2023年度	50%以上
	ワークライフバランス・働き方改革の推進 「多様な働き方の整備」「長時間労働の抑制」「業務の効率化」等をDXを活用して推進し、誰もが健康で働きやすい職場環境の整備が必要となる	生産性向上による働き方改革の実現	4週8休達成率	2023年度	100%
			従業員の時間外労働時間 (所定外年平均)	2023年度	年間300時間以内
			年次有給休暇取得率	2023年度	60%以上
		健康維持・増進を目的とする投資	人間ドック受診率 (30歳以上40歳未満)	2023年度	20%以上
			人間ドック受診率(40歳以上)	2023年度	40%以上
			年1回全社健康行事への従業員参加率	2023年度	90%以上
		福利厚生充実、多様な働き方・快適な労働環境の提供	アブセンティーズム (年間1名当たり傷病欠席日数)	2023年度	0.60以下
従業員満足度調査 (満足している者の割合)			2023年度	65%以上	
	従業員ストレスチェック (総合健康リスク指数)	2023年度	90以下		

重要課題(マテリアリティ)	取組内容	指標(KPI)	目標		
			年度	数値	
G 企業統治 	ガバナンスの高度化				
	企業経営の基盤強化 ・コーポレートガバナンスの高度化 ・リスクマネジメントの強化 ・コンプライアンスの遵守 コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンスへの対応は企業経営の最重要課題であり、今後も引き続き取り組んでいく必要がある	リスクマネジメントの強化	重大なリスク発生件数	毎年度	0件
			情報セキュリティ研修受講率	毎年度	100%
		コンプライアンスの遵守	重大な法令違反件数	毎年度	0件
			コンプライアンス教育 (eラーニング)受講率	毎年度	100%

各項目の進捗状況は、ホームページ (<https://www.tobishima.co.jp/csr/>) で随時更新している。

(2) 気候変動

戦略

全社横断的なメンバーにより組織された「TCFDワーキンググループ」において気候変動が当社に与える財務的影響について分析を行い、今後の脱炭素社会への「移行」において影響が想定される項目と、平均気温の上昇により気象災害等が激化する等の「物理」的变化において影響が想定される項目を特定し、それぞれの項目における財務的影響をリスク・機会に分け検証を行い、対応している。

	2030年	2050年	今世紀末
「移行」シナリオにおけるリスク・機会 今世紀末までの気温上昇を2℃未満に抑えることを目的に、脱炭素社会への「移行」に向けた大規模な政府・技術革新が進むシナリオにおけるリスク・機会を想定	 低炭素社会への移行に伴う財務への影響が2030年時点で顕在化すると想定	 低炭素社会への移行が進んでいる段階であり2030年との比較では異なる財務への影響は限定約と想定	産業革命前と比べて 気温上昇2℃未満
「物理」シナリオにおけるリスク・機会 大気中の温室効果ガス濃度の増加等により今世紀末までの気温が4℃程度上昇し、気象災害等が激化するシナリオにおけるリスク・機会を想定	 気象災害等激化による財務への影響はまだ限定的と想定	 気象災害等激化による財務への影響が2050年頃に大きくなると想定	産業革命前と比べて 気温上昇4℃程度

リスク・機会	自社への影響	影響度	対応策
気候 リスク	炭素税の影響 ・炭素税の導入による調達コスト及び炭素税課税によるコストの増加 ・炭素税分が原材料・建設資機材価格に転嫁され、調達コストが増加する。 ・事業活動に伴うCO ₂ 排出量に応じた炭素税の支払コストが発生する。	大	サプライチェーンを通じたCO ₂ 排出量削減活動推進 ・炭素税削減に向けた低炭素型資機材・建設機械・工法の活用推進 ・CO ₂ 排出量削減に貢献する再生可能エネルギーの利用
	脱炭素政策の強化 ・環境配慮ニーズに対応できない企業の受注機会減少 ・環境意識の低い企業は市場において低評価となり、受注機会減少要因となる。 ・求められる環境配慮の技術要件で優位性がない場合受注機会を逸失する要因となる。	中	環境配慮ニーズへの対応 ・従業員への啓蒙、各種認定取得に向けた取組み推進 ・CO ₂ 排出量が少ない施工方法・仮設工法の開発
	脱炭素政策の強化 ・CO ₂ 削減効果・貯蔵効果のある施工技術の需要が増加 ・省エネルギー技術ニーズが増大する。 ・CO ₂ 貯蔵技術の活用機会が増える。	中	低炭素型建築・CO ₂ 貯蔵技術の取組強化 ・コンシェルジュ機能 ^{※1} を生かした木造建築及びZEBなど省エネルギー建築の提案力強化・技術開発 ・カーボンストック技術 ^{※2} の活用拡大と開発
機会	再生可能エネルギーニーズの拡大 ・再生可能エネルギー関連の設備・施設の需要増加 ・再生可能エネルギーに関わる設備・施設への投資が増加し、受注機会が増大する。	大	電力構成の変化を見据えた顧客営業の推進・強化 ・再生可能エネルギー(新規小水力発電供給事業・既存施設改良、水力リニューアル関連工事、太陽光・バイオマス)分野の営業推進
気候 物理 リスク	自然災害 土木・建築現場が被災することによる事業活動停止リスク ・極端な気象現象によって設備、建物等資産の損傷・滅失、建設能力の低下、資材の輸送・配送の混乱・遅延等が生じた場合、工期の延長や中断など事業活動に与える影響は大きい。	中	サプライチェーンと連携した災害時のBCP対応力の強化 ・BCP対応を盛り込んだ施工計画の策定 ・サプライチェーンと一体となったBCP体制の構築と定期訓練の実施 ・防災・減災技術開発と展開
	施工現場の生産性低下 ・夏季の猛烈な気温上昇により就労環境が悪化し生産性が低下する。		就労環境の改善に向けた環境整備 ・ロボット化やICT技術を活用した生産プロセスの変革 ・プレキャスト化の推進による現場作業の省力化 ・フィールドサクセスセンター ^{※3} の展開による現場管理業務の効率化
	国土強靱化政策の推進 自然災害対策工事の需要増加 ・大雨や短時間強雨の頻度や強さの増大、猛烈な台風が増加が予想され、対策工事が必要となる。	大	インフラの強靱化・長寿命化ニーズへの対応強化 ・「防災のトビシマ」として培った技術の活用 ・国土強靱化関連工事に関する施工技術の開発 ・コンシェルジュ機能を生かした各種ソリューション、維持管理の提案力強化

※1 コンシェルジュ機能：顧客の悩みや要望について仕の中のトレンドから顧客固有の課題を想定し当社の技術やノウハウ、外部リソースを使うことで最適な解決策を提案する機能
 ※2 カーボンストック技術：木材を大量かつ長期貯蔵しCO₂を削減する当社独自の技術
 ※3 フィールドサクセスセンター：現場運営の省人化及び品質・安全・生産性の向上を目的とする業務集約型の現場管理機能 (略称：FSC)

ガバナンス・リスク管理

気候変動に関するリスクの管理については、「リスクマネジメント委員会」において各部門における事業への影響の確認を行うとともに、定期的にモニタリングを実施し、必要な対策が講じられているかについて確認しており、「リスクマネジメント委員会」での検討内容は、執行役員社長を委員長とする内部統制委員会で組織全体のリスク管理プロセスに統合され、取締役会に報告される。

指標及び目標（KPI）

SXマテリアリティ「環境への貢献」において、KPIを設定している。

(3) 人的資本・多様性

戦略

<人材育成>

将来を担う人材像として「T型人材（深い専門力＋幅広い知識と人間力）」を定義し、若手から、中堅社員、管理職まで段階に応じた教育研修を実施し、T型人材の計画的な育成を図っている。従来の技術や知識などの「専門力」に重点を置いた研修に加え、2016年度より導入した「人間力研修」は、「知的能力的要素（考える力・想像力等）」、「社会・対人関係的要素（コミュニケーション力・リーダーシップ等）」、「自己制御的要素（主体性・継続力等）」の3要素を身につけ、人間としての総合力を高めることを目的としており、職種を超え、新入社員から管理職まですべての社員が各階層に応じた研修を受講し、日々の生活や仕事に生きる人間力を身につけている。

<人権尊重>

人権基本方針として、国際的に認められた人権の尊重が企業にとっての重要な社会的責任と認識し、すべての人々の基本的人権を尊重することとしており、従業員一人ひとりが人権に関して正しく認識し、理解を深めるべく研修・普及活動も積極的に推進している。また、「人権啓発推進委員会」を設置し、人権基本方針・活動計画の策定と見直しなどに継続的に着手しているほか、「企業倫理通報窓口」、「職場ハラスメント相談窓口」を設け、従業員が匿名で通報・相談ができる仕組みを構築している。

<ダイバーシティ推進>

人材の多様化とそれら人材の育成が組織を活性化させ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、多様な人材がその適正と能力を最大限に発揮できるよう、人材育成や職場環境の改善に取り組んでいる。ダイバーシティ推進に向けては、労使による「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げ、「育児や介護と仕事の両立がしやすい環境づくり」「教育研修制度の充実」「労働時間短縮・休日取得推進等」「全従業員の能力向上とワーク・ライフ・バランス推進」などに積極的に取り組んでいる。

<シニア人材の活躍>

「60歳以降も安心して働ける飛鳥」の実現に向けて、2019年7月より65歳定年制を導入し、雇用に定めのない正規社員として65歳まで働くことができる環境を整備している。

<健康経営>

代表取締役社長を健康経営責任者として、会社と従業員が一体となって「健康経営活動」を継続的に推進していくための健康経営推進体制を構築し、すべての従業員が心身ともに健康で、生き生きと働ける会社をつくるために、アブセンティーズム（病気により従業員が会社を欠勤・休業している状態）とプレゼンティーズム（健康問題が理由で生産性が低下している状態）の改善、ワーク・エンゲージメント（仕事に対する活力・熱意・没頭）の向上を目指している。

<長時間労働の是正>

長時間労働の是正は建設業にとっての大きな課題であり、2024年度の労働基準法改正（時間外労働の上限規制の適用）に確実に対応するため、各本部の主管部署をメンバーとする委員会を組成し、現状を把握の上、労働時間の短縮、週休二日を実現するための取組みを継続的に推進している。現場の生産性・利便性の向上に向けては、働き方改革を支援するシステム（e Stand）を開発・導入し、ECサービス、現場管理サービス、安全教育サービス等を提供するプラットフォームとして活用している。

ガバナンス・リスク管理

人的資本・多様性に関するリスクの管理については、「人権啓発推進委員会」や「ダイバーシティ推進委員会」等を通じ、「リスクマネジメント委員会」及び「コンプライアンス委員会」において各部門における事業への影響の確認を行うとともに、定期的にモニタリングを実施し、必要な対策が講じられているかについて確認しており、各委員会での検討内容は、執行役員社長を委員長とする内部統制委員会で組織全体のリスク管理プロセスに統合され、取締役会に報告される。

指標及び目標（KPI）

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係るKPIについては、当社においては、関連するKPIのデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属するすべての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難である。このため、次のKPIに関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載している。

KPI（指標）	目標	実績（当事業年度）
ダイバーシティ率 （従業員のうち 女性・中途採用者・外国人の割合）	2024年3月までに25%以上	28.7%
新卒採用職員における女性比率	2024年3月までに25%以上	30.9%
男性職員の育児休業の取得率	2024年3月までに50%以上	65.4%
4週8休達成率 （作業所）	2024年3月までに100%	65.8%
従業員の時間外労働時間 （所定外年平均）	2024年3月までに年間300時間以内	335時間
年次有給休暇取得率	2024年3月までに60%以上	58.0%
人間ドック受診率 （30歳以上40歳未満）	2024年3月までに20%以上	17.0%
人間ドック受診率 （40歳以上）	2024年3月までに40%以上	33.6%
年1回全社健康行事への従業員参加率	2024年3月までに90%以上	87.5%
アブセンティーズム （年間1名当たり傷病欠席日数）	2024年3月までに0.60以下	0.70
従業員満足度調査 （満足している者の割合）	2024年3月までに65%以上	
従業員ストレスチェック （総合健康リスク指数）	2024年3月までに90以下	

（注）従業員満足度調査及び従業員ストレスチェックについては、これまでの調査を取り止め、「ストレスチェック」と「エンゲージメント・サーベイ」を同時に調査し、その複合的な結果アウトプットにより、個人と組織の状態をより深く把握できる新たな調査を、2023年6月から実施予定のため、実績が空欄となっている。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国際情勢や経済動向等の外部経営環境に関わるリスク

国際紛争に係るリスク

当社グループでは、工食用材料をはじめとする様々な資機材等を使用しているが、国際紛争等によるサプライチェーンの混乱に伴う急激な価格上昇や納品遅れによる工程への影響などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関してさまざまな法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めているが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当社の携わる事業に関わるリスク

国内建設市場の動向

国内建設市場の急激な縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性がある。

取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合がある。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めているが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合がある。当社は全社的なISO活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでいるが、契約不適合責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

技能労働者の確保困難

少子高齢化の影響により、建設業に従事する作業員の減少が顕著になってきている。計画的な技能労働者の確保に努めているが、建設市場の動向によっては、確保が困難になることが想定され、当社グループとして想定すべきリスクであると認識している。

企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業ポートフォリオの改革を目指した企業買収、資本提携等を実施しているが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがある。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがある。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績については、売上高は、土木工事の一部において協議遅延等による工事着手遅れ等があったものの、概ね予定通りに進捗したことにより、計画値131,000百万円に対し3.9%減の125,941百万円（前連結会計年度比7.0%増）となった。

売上総利益は、売上高前年対比増加があったものの、労務費や資機材高騰の影響等もあり13,604百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、販売費及び一般管理費9,457百万円（前連結会計年度は8,637百万円）を控除し、営業利益は、計画値4,800百万円に対し13.6%減の4,146百万円（前連結会計年度比9.4%減）となった。

営業外損益は、為替差益を計上したものの、シンジケートローンのリファイナンス手数料等金融費用の増加等により468百万円の損失（前連結会計年度は362百万円の損失）となり、経常利益は、計画値4,100百万円に対し10.3%減の3,677百万円（前連結会計年度比12.7%減）となった。なお、売上高経常利益率は2.9%（前連結会計年度比0.7ポイント減）、総資産経常利益率は3.0%（前連結会計年度比0.5ポイント減）となった。

特別損益は、6百万円の損失（前連結会計年度は316百万円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税607百万円（前連結会計年度は611百万円）及び法人税等調整額24百万円（前連結会計年度は64百万円）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、計画値2,400百万円に対し26.6%増の3,038百万円（前連結会計年度比5.6%減）となった。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

（土木事業）

土木事業については、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は65,625百万円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は4,945百万円（前連結会計年度比3.1%減）となった。

（建築事業）

建築事業については、工事が順調に進捗したものの、資機材価格高騰の影響等があり、完成工事高は51,810百万円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は1,429百万円（前連結会計年度比18.7%減）となった。

（開発事業等）

開発事業等については、開発事業等売上高は8,505百万円（前連結会計年度比18.9%増）、セグメント利益は502百万円（前連結会計年度比0.1%増）となった。

（注）セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」の金額を記載しており、セグメント利益については連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	67,735	59,624 (12.0%減)
建築事業	52,911	48,845 (7.7%減)
開発事業等	-	-
合計	120,647	108,470 (10.1%減)

(注) 受注実績の開発事業等については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
土木事業	63,175	65,625 (3.9%増)
建築事業	47,338	51,810 (9.4%増)
開発事業等	7,150	8,505 (18.9%増)
合計	117,665	125,941 (7.0%増)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)		
第79期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	建設事業	土木工事	138,325	64,537	202,863	60,064	142,799	0.1	135	60,030
		建築工事	61,113	51,541	112,655	44,443	68,211	0.3	181	44,367
		計	199,439	116,079	315,518	104,507	211,011	0.2	317	104,398
	開発事業等		1,239	1,239	1,239					
	合計	199,439	117,319	316,758	105,747	211,011				
第80期 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	建設事業	土木工事	142,799	56,599	199,399	62,834	136,564	0.3	468	63,167
		建築工事	68,211	46,760	114,972	49,360	65,612	0.6	374	49,552
		計	211,011	103,360	314,371	112,194	202,177	0.4	843	112,719
	開発事業等		1,053	1,053	1,053					
	合計	211,011	104,414	315,425	113,248	202,177				

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期に係る前期繰越高については、当該会計基準等を適用した後の前期繰越高となっている。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第79期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	土木工事	25.9	74.1	100
	建築工事	39.5	60.5	100
第80期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	土木工事	10.2	89.8	100
	建築工事	25.9	74.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第79期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建設事業	土木工事	43,205	16,858	60,064
		建築工事	10,067	34,375	44,443
		計	53,273	51,234	104,507
	開発事業等		79	1,160	1,239
	合計		53,352	52,394	105,747
第80期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	建設事業	土木工事	44,570	18,263	62,834
		建築工事	9,924	39,436	49,360
		計	54,495	57,699	112,194
	開発事業等		88	965	1,053
	合計		54,583	58,664	113,248

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第79期 請負金額10億円以上の主なもの

東京都	多摩北部給水所(仮称)築造工事
岩手県	二級河川田代川筋川向地区河川災害復旧(23災661号)水門土木工事
兵庫県	ひょうご小野産業団地造成工事
宮若市	(仮称)宮若東中学校区再編小学校等建設工事(校舎棟・調理場棟)
株式会社学研ココファンホールディングス	(仮称)廿日市市地域医療拠点等整備事業 官民複合施設建設工事

第80期 請負金額10億円以上の主なもの

地方共同法人日本下水道事業団	石巻市石巻港排水ポンプ場他2施設復興建設工事その2
気仙沼市	(仮称)新一般廃棄物最終処分場土木建築工事
内閣府	平成30年度赤嶺トンネル(北側)工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、南越(仮称)駅新築
土佐市	土佐市新庁舎建設工事

2 第79期及び第80期ともに、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(2023年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	土木工事	85,126	51,438	136,564
	建築工事	22,295	43,316	65,612
	計	107,422	94,755	202,177
開発事業等				
合計		107,422	94,755	202,177

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

独立行政法人鉄道建設・運輸施 北海道新幹線、札幌トンネル(富丘)	2025年10月完成予定
設整備支援機構	
関西電力株式会社	新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事 2025年9月完成予定のうち主要土木工事
田川広域水道企業団	白鳥浄水場(仮称)及び大浦調整池建設工事(土木 2025年3月完成予定工事・建築工事)
最高裁判所	大阪高地簡裁庁舎本館耐震改修2期工事 2024年10月完成予定
安芸市	安芸市新庁舎建設工事 2023年9月完成予定

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に、当社グループを取り巻く経営環境については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境」に、当社グループの目標とする経営指標やその達成状況は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 会社の対処すべき課題等 中期経営計画」にそれぞれ記載のとおりである。

(2) 財政状態

総資産は、工事前払金の受入れや借入金の増加等による現金預金7,354百万円の増加、立替工事の増加等による受取手形・完成工事未収入金等3,225百万円の増加、連結子会社による不動産販売物件数の増加や不動産開発仕掛額の増加等による販売用不動産1,706百万円の増加及び開発事業等支出金等2,745百万円の増加並びに未収消費税等の減少等による流動資産その他1,296百万円の減少等これらに起因する流動資産の増加等により、前連結会計年度末比13,423百万円増の128,055百万円となった。

報告セグメント別の資産は、次のとおりである。

(土木事業)

土木事業については、70,108百万円(前連結会計年度比6.5%増)となった。

主な増加要因は、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものである。

(建築事業)

建築事業については、29,209百万円(前連結会計年度比23.9%増)となった。

主な増加要因は、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものである。

(開発事業等)

開発事業等については、28,324百万円(前連結会計年度比16.2%増)となった。

主な増加要因は、連結子会社の販売用不動産、開発事業等支出金等の増加等によるものである。

負債は、未成工事受入金3,370百万円の増加、JV工事代金受入れ増加等による預り金2,350百万円の増加、未払消費税等の計上等による流動負債その他2,013百万円の増加及び借入金2,448百万円の増加等により、前連結会計年度末比11,565百万円増の82,325百万円となった。なお、有利子負債残高は18,644百万円となり、自己資本に対する比率であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末に引き続き0.4倍となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益3,038百万円の計上及び2022年3月期株式配当金961百万円の支払い等により、前連結会計年度末比1,857百万円増の45,730百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント減の35.7%となった。

今後も自己資本の充実を図りつつ新規事業を含めた事業投資を行うことで、将来的な収益基盤の拡充に向けた戦略推進を加速させていく。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,332百万円の資金増加（前連結会計年度は6,187百万円の資金減少）となった。主な資金増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上3,671百万円、未成工事受入金の増加3,370百万円、JV工事代金受入れ増加等による預り金の増加2,350百万円及び未払消費税等の増加1,955百万円であり、主な資金減少項目は、立替工事の増加等による売上債権の増加3,106百万円、連結子会社による不動産販売物件数の増加や不動産開発仕掛額の増加等による販売用不動産の増加1,706百万円及び開発事業等支出金等の増加2,745百万円である。なお、営業活動によるキャッシュ・フローの売上高に対する比率である営業CFマージンは、前連結会計年度末比10.4ポイント増の5.1%となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の資金減少（前連結会計年度は1,772百万円の資金減少）となった。主な内訳は、事業用資産投資等に伴う有形固定資産の取得による支出538百万円、投資有価証券の取得による支出538百万円及び保有資産見直しに伴う有形固定資産の売却による収入635百万円である。なお、将来の成長のための投資については、配当政策、事業リスク等を勘案し剰余金の範囲内で実施する方針である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,446百万円の資金増加（前連結会計年度は4,561百万円の資金減少）となった。主な内訳は、長期借入れによる収入6,444百万円及び長期借入金の返済による支出3,996百万円である。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は7,339百万円増加し、20,088百万円（前連結会計年度比57.6%増）となった。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりである。

（資金需要）

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、建設工事の立替資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要のうち、主なものは、設備投資等によるものである。

（財政政策）

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。資金調達については、金融機関からのタームローンによる借入れをベースとして、不足が生じる場合には当座貸越或いはリボルビングラインによる借入れ等でそれを賄っている。また、これらの資金調達契約を締結することにより、必要な資金水準の維持や緊急的な資金需要に対応可能であることから、資金の流動性は確保しているものと思料する。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積り及び仮定を用いている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積り等については、継続して評価し、事象の変化等により必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合がある。

当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、使用される当社の見積り等が、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられるものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社は、～未来の産業振興・発展を支える企業となるべく～ 「飛鳥建設」から「飛鳥（トビシマ）」への企業変革を推進し「New Business Contractor」へ進化 という経営ビジョンのもと、土木・建築・環境分野を柱に、「カーボンニュートラル」、「インフラリニューアル」、「都市のレジリエンス化」、「AI・IoT・ICT」、「施工の自動化」を重点戦略とした技術の研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は994百万円であった。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりであるが、一部の研究開発については、連結子会社と共同で開発活動を行っている。

（土木事業）

〔トンネル切羽高速・高密度計測システム「TFS Mapper」〕

岐阜工業株式会社と共同で、トンネル建設工事での掘削面である切羽の状態を、LiDARにより高速・高密度で計測監視するシステム「TFS Mapper」を開発した。LiDARにより取得した切羽全体の3D点群データから面データを高速かつ高密度に形成し、掘削直後に得た切羽の面データ（基準データ）と、継続的に得た切羽の面データの差分を算出することで、押出量や鏡吹付量を経時的にかつリアルタイムに計測可能としたもので、山岳トンネル建設工事の安全性向上を目的に、切羽の押出し変状の早期検知や鏡吹付け厚さの管理に活用していく。

〔全自動ドローンのレベル3飛行とドローンによる高精度地表面変位計測〕

ドローン用対空標識とGNSSアンテナとを組み合わせ、ドローンによる地表面の点群にGNSS座標を適用して、自動で面的な写真測量（変位計測）を可能としたシステムを開発し、KDDIスマートドローン株式会社、KDDI株式会社と共同で「令和2年度北勢BP坂部トンネル工事（発注者：国土交通省中部地方整備局）」において検証した。

（建築事業）

〔散布型コンクリート凝結促進工法「TCROW」〕

寒冷期におけるコンクリート工事の施工時間短縮を目的として、コンクリートの凝結を促進する混和剤を散布・攪拌することで、コンクリートの上面仕上げ作業着手までの待機時間を2～4時間短縮する「散布型コンクリート凝結促進工法TCROW」を開発し、一般財団法人日本建築センターの評定を取得した。

TCROW工法は、カルシウムアルミネートを主成分とした粉体の凝結促進剤を1㎡あたり標準量として200g（上限は400g）散布し、専用の攪拌機を用いてコンクリートの表層30mmに練り混ぜることで、コンクリートの上面仕上げまでの待機時間を2～4時間短縮させる。

今後、自社の建築・土木の現場で、コンクリートの上面仕上げ作業が必要な工事にTCROW工法を適用し、生産性向上の一助となるように努めていく。

(開発事業等)

1 開発事業

当連結会計年度においては、研究開発活動は特段行っていない。

2 その他の事業

「e - S t a n d」・「e - S e n s e」<建設現場の生産性向上と利便性向上を推進>

建設現場の効率化を行うため、CCUS対応、動画サービス、WEBカメラ、サイネージの4つを柱としたサービスを掲げ、建設現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)をワンストップで行う「e - S t a n d」。1つのサービスからでも利用でき、それぞれの現場にあわせたカスタマイズも可能となっており、当社だけでなく30を超える同業他社にも展開されている。今後も引き続き、建設現場へのサポート強化を推進するべく、事業を拡大していく。

遠隔地からの各種情報の共有(遠隔臨場(立会)機能)や建設現場における音声・テキスト・画像データの取得、さらには多言語による同時通訳を行うことを可能とする多機能ハンズフリーシステムである「e - S e n s e」。幅広いニーズに応えられるよう、ベンチャー企業、保険会社との共創により機能拡充を図っている。なお、このハンズフリーシステムは、同業他社だけでなく、多くの異業種への活用を見込むことができることから、今後、さらなる事業拡大を目指していく。

「トビシマダッシュボード」<情報・分析結果の可視化>

「e - S t a n d」に作業所定点カメラ映像、気象情報、作業所情報、災害事例等、当社独自のコンテンツを追加することにより「トビシマダッシュボード」を開発した。品質、原価、工程、安全等の管理状況や写真、図面等のデータを一元管理し、可視化、情報共有することにより業務の効率化と管理レベルアップを実現するものであり、今後、関連企業・スタートアップ企業等と連携し、様々なコンテンツ、アプリ等を開発、追加掲載した上で、他社への販売展開を視野に事業拡大を進めていく。

(注) 1 建設キャリアアップシステム(CCUS)は、一般財団法人建設業振興基金の商標又は登録商標である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度は、事務所用建物等の設備更新及び工事中機械設備の取得等を中心に投資を行い、その総額は623百万円であった。

(開発事業等)

当連結会計年度は、賃貸ビルの改修等を中心に投資を行い、その総額は170百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具 工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区他)	2,225	605	79,502	2,569	9	5,409	251
東北支店 (仙台市青葉区)	67	1	969	173	6	248	137
大阪支店 (大阪市中央区)	60	0	586	0	3	65	182
九州支店 (福岡市中央区)	37	3	248	51	1	93	108
その他の支店	76	54				130	441
技術研究所 (千葉県野田市)	843	29	(1,888) 25,448	301		1,174	28
K S P 西棟 (川崎市高津区)	4,451	8	9,471	3,197		7,658	

(2) 連結子会社

記載すべき重要な設備はない。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は土木事業、建築事業及び開発事業等を営んでいるが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 提出会社の大阪支店には北陸支店及び四国支店分、九州支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4 提出会社のK S P 西棟は複合賃貸ビルであり、他の施設は主に提出会社の事務所ビル等である。

5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は525百万円である。土地の面積については、()内に外書きしている。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
飛鳥建設(株)	本社	1,658	3,514
飛鳥建設(株)	K S P 西棟	9,162	15,886

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業、建築事業)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

(開発事業等)

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の具体的計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,310,436	19,310,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,310,436	19,310,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日(注)	173,793,924	19,310,436		5,519		2,980

(注) 発行済株式総数の減少は、普通株式の併合(10株を1株に併合)によるものである。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	26	227	92	21	15,277	15,664	
所有株式数(単元)		43,139	5,723	15,446	20,543	533	102,967	188,351	475,336
所有株式数の割合(%)		22.9	3.0	8.2	10.9	0.3	54.7	100.0	

- (注) 1 自己株式81,850株は、「個人その他」に817単元及び「単元未満株式の状況」に150株含めて記載している。なお、当該自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、当期末日現在の実保有株式数は81,770株である。また、当該自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する株式96,700株は含めていない。
- 2 証券保管振替機構名義の株式110株が、「その他の法人」に1単元及び「単元未満株式の状況」に10株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,573	13.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,220	6.35
トビシマ共栄会	東京都港区港南1-8-15	1,146	5.96
飛鳥建設株式会社自社株投資会	東京都港区港南1-8-15	462	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	292	1.52
RE FUND 107 - CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	259	1.35
宮本 雅史	東京都渋谷区	257	1.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	214	1.12
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH - PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK (東京都中央区日本橋3-11-1)	200	1.04
BBH LUX / BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXENBOURG) SCA CUSTODIAN FOR SMD - AM FUNDS - DSBI JAPAN EQUITY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	200	1.04
計		6,827	35.51

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式の総数から自己株式81,850株を控除して計算している。なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式96,700株を含めていない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,753,400	187,534	
単元未満株式	普通株式 475,336		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,310,436		
総株主の議決権		187,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が96,700株(議決権967個)含まれている。

また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が150株含まれているが、当該自己株式数は株式名簿上の株式数であり、実質的に所有していない株式が80株ある。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 飛鳥建設株式会社	東京都港区港南1-8-15	81,700		81,700	0.42
計		81,700		81,700	0.42

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96,700株は、上記自己保有株式に含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2019年6月27日開催の第76回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。また、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）が2021年3月1日に施行されたことに伴い、所定の事項に関する決議が必要となったため、2021年6月29日開催の第78回定時株主総会において取得株式数の上限及び付与ポイントの上限について追加決議した。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

（本信託の内容）

- ・名称 : 株式給付信託（BBT）
- ・委託者 : 当社
- ・受託者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- ・受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者（弁護士）
- ・信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・本信託契約の締結日 : 2019年8月28日
- ・金銭を信託する日 : 2019年8月28日
- ・信託の期間 : 2019年8月28日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続する。)
- ・信託金額（報酬等の額） : 上限120百万円（3事業年度）
- ・取得株式数 : 上限120,000株（3事業年度）
- ・付与ポイント : 上限40,000ポイント（1事業年度）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,044	3,176,402
当期間における取得自己株式	562	642,430

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求)	200	1,162,091	60	342,811
保有自己株式数	81,770		82,272	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求及び買取請求による増減は含めていない。

2 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当並びに自己株式の取得については、株主の皆様への安定的な利益還元と企業価値の向上に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっている。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会である。

なお、当期(第80期)の配当金については、上記方針を踏まえ、1株当たり60円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	1,153	60.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境・社会環境の変化に迅速かつ的確に対応すべく、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、経営の効率性、健全性及び透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでいる。

a．株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、適切な権利行使のための環境整備を行っている。また、株主の実質的な平等性を確保すべく、体制の整備に努めている。

b．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めている。

c．適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報及び非財務情報について、法令等に基づく開示を適切に行うとともに、法令等に基づく開示以外の情報提供にも積極的に取り組んでいる。

d．株主との対話

当社は、株主との建設的な対話を実現すべく、その体制整備に努めている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による的確な意思決定及び迅速な業務執行を行う一方、適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制とすべく、監査役設置会社としている。

取締役会は、代表取締役社長の乗京正弘を議長とし、代表取締役の荒尾拓司、取締役の奥山誠一、高橋光彦、武氣士郎、社外取締役の相原敬、齋木昭隆、政井貴子で構成され、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針や重要事項の審議・決定を行うとともに、業務執行状況の監督、経営計画の進捗状況の確認等を行い、その決定事項は執行役員会及び支店長会議において指示・伝達される。

また当社は、経営の透明性及び客観性を確保すること等を目的として、過半数を独立社外取締役とすることにより独立性を確保した報酬・指名委員会を設置している。報酬・指名委員会は、代表取締役社長の乗京正弘を議長とし、代表取締役の荒尾拓司、社外取締役の相原敬、齋木昭隆、政井貴子で構成され、取締役会からの諮問を受けて、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）及び報酬に関する提案・提言・助言を行う権限を有している。なお、意思決定・監督機能と執行機能を分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めることを目的として、執行役員制度を導入している。

経営会議は、業務執行の効率性を高めるために、執行役員社長の乗京正弘を議長とし、執行役員副社長の奥山誠一、専務執行役員の荒尾拓司、高橋光彦、常務執行役員の武氣士郎、谷口数弥、深田純一で構成され、戦略的事項及び日常的執行課題の決定並びに各部門からの経営への報告を取りまとめる機関として、原則として毎週1回、その他必要に応じて開催している。

内部統制委員会は、執行役員社長の乗京正弘を委員長とし、専務執行役員の荒尾拓司、高橋光彦、常務執行役員の武氣士郎、谷口数弥、深田純一及び主管部長で構成され、内部統制システムの整備・運用状況を把握し、「内部統制システム構築の基本方針」に基づく整備状況を管理している。また、当該内部統制委員会の下部組織として、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「情報化協議会」を設置している。

監査役の伊藤央、臼井潔は、取締役会、執行役員会、支店長会議及び経営会議に出席し、取締役の業務執行を監査している。なお、監査役、経営監理室、会計監査人は、それぞれの間で定期的に連絡会を開催して情報を交換するなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づき、公正な監査を受けている。

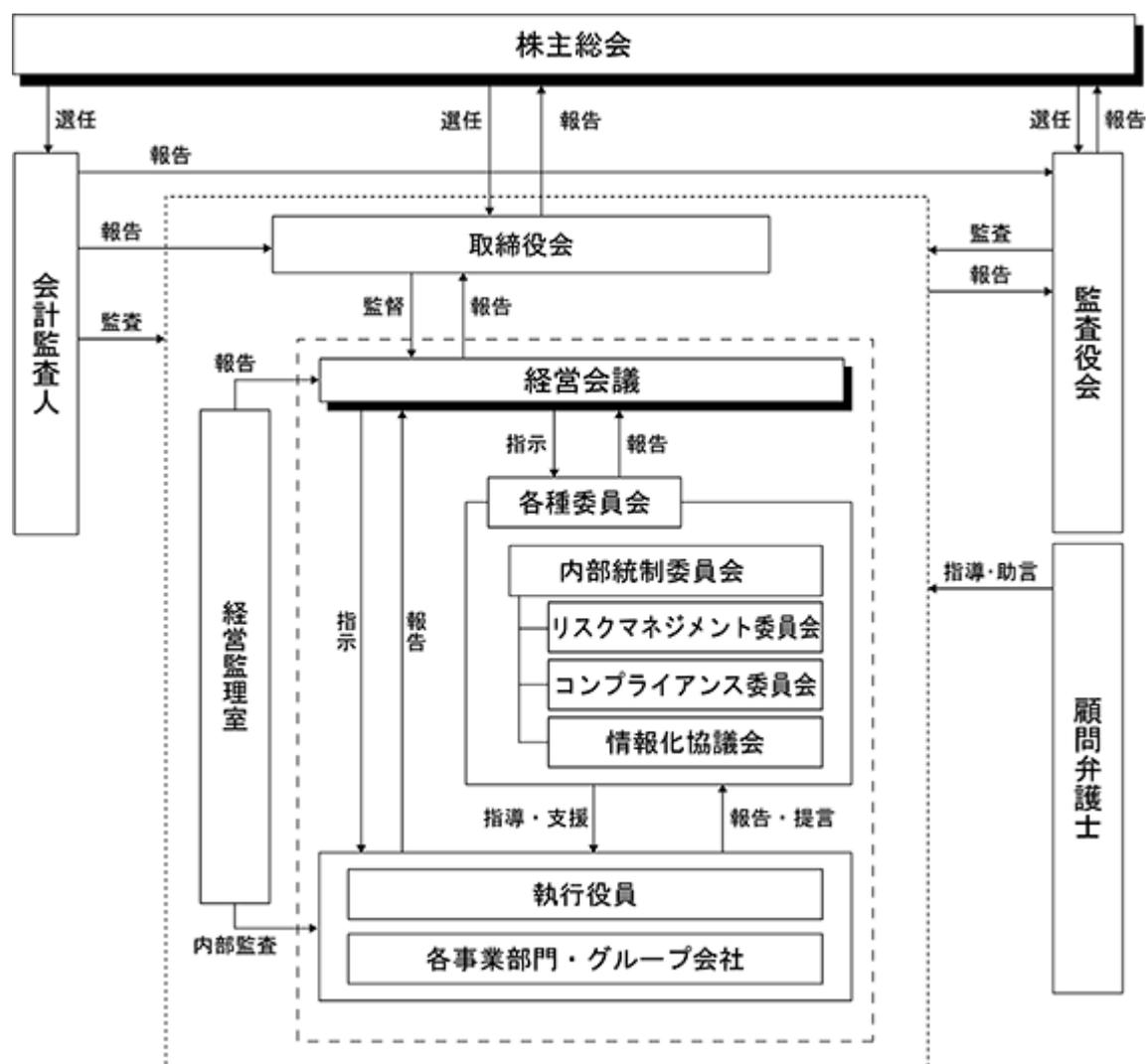
リスク管理体制としては、事業運営上のリスク管理について、それぞれの担当部署において各種規程及びマニュアルを制定し、役職員に周知徹底する等、適正な管理体制を整備している。また、全社的なリスクの対応として、リスクマネジメント委員会は、常務執行役員の谷口数弥を委員長とし、想定される潜在リスクより経営が管理すべき年度重点リスクを選出し、四半期ごとに棚卸・評価及び改定を行い、全社的に周知を図っている。年度重点リスクに関して、各リスク担当部署はリスク管理の施策立案・実施を業務プロセスに組み込んで個別案件ごとに行い、リスクマネジメント委員会は各部門間の調整・連携の推進を行う。重点リスクの管理状況は、担当部署より経営へ適宜報告される。なお、リスクの顕在化、もしくは顕在化が予見される際の会社の体制及び対応については、「危機対策規程」にそれを定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努めている。

コンプライアンス体制としては、コンプライアンス経営を推進するため、企業行動規範・社員行動規範・服務規程等からなる「コンプライアンス・マニュアル」を社会の情勢に応じて適切に改正し、全役職員に周知している。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当である常務執行役員の谷口数弥を委員長とし、コンプライアンス推進計画の策定、法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括している。また、「独占禁止法遵守規範」「入札談合防止マニュアル」を制定し、関係者には継続して教育する等、入札談合防止の取組みを強化している。さらに、「通報・相談窓口」を設置するなど不正行為を未然に防止するための仕組みについても整備している。なお、「内部者取引防止管理規程」によりインサイダー取引防止についても取り組んでいる。

子会社の業務の適正を確保する体制としては、関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を制定するとともに、子会社に対して業務執行状況等に関する定期報告を義務付け、法令遵守などの企業倫理も含めた子会社の事業状況の把握及びリスク抽出を行い、改善策・管理体制構築について指導・支援に努めている。

IR活動への取組みとしては、当社は経営の透明性を確保・維持するため、株主や投資家の皆様への会社情報の開示は決算説明会、インターネットのホームページ、会社刊行物、及びメディアへのニュースリリースなどを通じて行っている。なお、開示にあたっては、金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、透明性・適時性・公平性を基本とした情報開示に努めていく。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりである。（2023年6月30日現在）



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムに関する基本方針の制定・整備

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、創業者の「利他利己」というお客様第一の精神のもと、あらゆる企業活動において高レベルのQualityを追求するものとし、飛鳥建設行動規範、飛鳥建設社員行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を役員及び使用人に周知徹底する。
 - ・ 反社会的勢力との関係を遮断することを企業行動規範に規定するとともに、社内体制を整備・徹底する。
 - ・ コンプライアンス担当役員を任命し、同役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進計画を策定し、法令遵守などの企業倫理に関する取り組みを統括する。
 - ・ 経営監理室は、コンプライアンス体制の整備・運用状況に関する社内監査を実施する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役会の議事録、経営会議への付議書、その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程の定めるところにより、適切に保存・管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 事業運営上のリスク管理については、それぞれの担当部署において各種規程及びマニュアルを制定し、それを役員及び使用人に周知徹底する。
 - ・ リスクマネジメント委員会は、全社のリスクを統括・管理する。
 - ・ リスク発生時の会社の体制及び対応については、危機対策規程にそれを定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役による経営戦略立案及び経営監督機能と執行役員による執行機能を分離する。
 - ・ 組織規程による組織機構・業務分掌・個別権限の策定及び状況に合わせた見直しを実施する。
 - ・ 代表取締役及び執行役員本部長等を構成員とする経営会議を設置する。（日常的執行案件課題の審議・決議）
 - ・ 執行役員会議及び支店長会議を設置する。（取締役会・経営会議における決議事項の指示・伝達）
 - ・ 取締役会により経営計画を策定し、経営会議により同計画に基づく事業部門・支店毎の事業計画の策定、月次業績管理及び四半期P D C Aを実施する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、当社グループ全体の業務の整合性確保と効率的な遂行を図るため、関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を制定する。
 - ・ 当社は、子会社に対して、業務執行状況等に関する定期報告を義務付けるとともに、当社企画本部グループ事業統括部が子会社の事業状況の把握及び事業運営に係るリスクの抽出を行い、改善策・管理体制構築について指導・支援する。
 - ・ 当社コンプライアンス委員会が子会社の法令遵守などの企業倫理に関する取り組みを統括する。
 - ・ 子会社に関する重要な意思決定については、当社経営会議で審議、決議する。
 - ・ 当社経営監理室がグループ各社全体の事業活動全般に関する社内監査を実施する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - ・ 監査役を補助する組織を経営監理室とする。
 - ・ 監査役は経営監理室所属の職員に監査業務に必要な事項を命ずることが出来るものとし、その職員は、監査役から命じられた事項に関して取締役の指揮命令を受けない旨を業務分掌に規定する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - ・ 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項及び取締役と監査役会との別途協議により定めた事項について速やかに報告する。
 - ・ 子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役会に対して、全社的に重要な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
 - ・ 当社は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報規程を制定し、子会社を含む全ての使用人等に適用する。また、通報者保護のため、匿名性の保持及び不利益取扱いの禁止を規定する。
- (8) 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、必要とされる手続きについては、当該費用を負担する。
 - ・ 代表取締役と監査役会との定期的な意見交換会を設ける。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、経営監理室において、その有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。

b. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な自己の株式の取得を可能とするために、取締役会の

決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

d. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

g. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する会社役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社のすべての取締役、執行役員及び監査役であり、被保険者は保険料を負担していない。当該保険契約は、被保険者がその行為に起因して負担する法律上の損害賠償金及び争訟費用を填補することを目的としている。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者の違法行為に起因して生じたものは填補されない等の免責事由がある。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	常勤/社外の区分	開催回数	出席回数	当事業年度中の異動
乗 京 正 弘	常 勤	11	11	
寺 嶋 安 雄	常 勤	11	11	
奥 山 誠 一	常 勤	11	11	
荒 尾 拓 司	常 勤	11	11	
佐 藤 新 一 郎	常 勤	2	2	2022年6月29日退任
高 橋 光 彦	常 勤	11	11	
相 原 敬	社 外	11	11	
齋 木 昭 隆	社 外	11	11	
政 井 貴 子	社 外	11	11	
萩 迫 隆	常 勤	11	11	
伊 藤 央	常 勤	11	11	
名 取 俊 也	社 外	11	10	
中 西 晶	社 外	11	11	

取締役会における主な検討事項は、取締役会規則に従い、経営の基本方針、重要な業務執行に関する事項や法令及び定款に定められた事項等である。具体的には経営計画に関する事項、役員人事・報酬に関する事項、リスク管理に関する事項、ファイナンスに関する事項、決算承認に関する事項等である。

報酬・指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬・指名委員会を3回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	常勤/社外の区分	開催回数	出席回数	当事業年度中の異動
乗 京 正 弘	常 勤	3	3	
寺 嶋 安 雄	常 勤	3	3	
相 原 敬	社 外	3	3	
齋 木 昭 隆	社 外	3	3	
政 井 貴 子	社 外	3	3	

報酬・指名委員会における具体的な検討事項は、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）に関する事項及び報酬に関する事項である。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員社長	乗 京 正 弘	1955年4月4日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社土木事業本部副本部長 2012年5月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役兼執行役員 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員 2015年4月 当社取締役兼専務執行役員 2016年4月 当社取締役兼執行役員副社長 2017年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 2017年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 (現任)	(注)3	6
代表取締役 専務執行役員 建築本部長	荒 尾 拓 司	1959年8月8日生	1983年4月 当社入社 2013年8月 当社首都圏建築支店長 2014年4月 当社執行役員 2016年4月 当社常務執行役員 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員 2020年4月 当社取締役兼専務執行役員 2023年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)3	6
取締役 執行役員副社長	奥 山 誠 一	1965年2月12日生	1987年4月 (株)富士銀行 2015年5月 (現 (株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほ銀行八重洲口支店 八重洲口第二部長 2018年4月 (株)みずほ銀行執行役員 2020年5月 当社顧問 2020年6月 当社取締役兼執行役員副社長 (現任)	(注)3	1
取締役 専務執行役員 企画本部長	高 橋 光 彦	1961年6月1日生	1985年4月 当社入社 2014年4月 当社経営企画室室長 2014年10月 当社執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 2020年4月 当社専務執行役員 2020年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員 土木本部長	武 氣 士 郎	1960年7月22日生	1983年4月 当社入社 2018年1月 当社東北支店副支店長 2019年4月 当社執行役員 2022年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役	相 原 敬	1955年7月24日生	1979年4月 大阪瓦斯(株)入社 2014年4月 (株)きんぱい代表取締役社長 2016年6月 大阪ガス住宅設備(株)監査役 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	齋木 昭 隆	1952年10月10日生	1976年 4月 2016年 6月 2021年 6月	外務省入省 アジア大洋州局長 特命全権大使 インド国駐劔兼ブータン国駐劔 外務審議官 外務事務次官 等を経て 外務省退官 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	政 井 貴 子	1965年 3月 8 日生	2011年10月 2013年 4月 2015年 7月 2016年 4月 2016年 6月 2021年 6月 2021年 7月 2021年 7月 2021年 8月	(株)新生銀行市場営業本部長 (株)新生銀行執行役員市場営業本部市場調査室長 (株)新生銀行執行役員金融市場調査部長 (株)新生銀行執行役員金融調査部長 日本銀行政策委員会審議委員 SBI金融経済研究所(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 三菱ケミカルグループ(株)取締役(現任) ブラックロック・ジャパン(株)取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役	伊 藤 央	1960年 4月20日生	1985年 4月 2010年 4月 2011年 7月 2020年 5月 2020年 6月	当社入社 当社経営管理本部財務部長 当社経営管理本部経理部長 当社管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4
常勤監査役	白 井 潔	1964年 7月21日生	1988年 4月 2021年 4月 2023年 6月	当社入社 当社管理本部コンプライアンス統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	0
監査役	名 取 俊 也	1963年12月17日生	2006年 7月 2012年12月 2015年 1月 2016年 8月 2020年 3月 2020年 6月 2021年 6月 2021年 6月	東京地検検事(刑事部) 法務省大臣官房秘書課長 最高検検事 弁護士登録 大江橋法律事務所入所 ITN法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任) 株式会社アサンテ取締役(現任) Jトラスト株式会社取締役(現任)	(注) 4	1
監査役	中 西 晶	1960年10月28日生	2007年 4月 2015年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2020年 2月 2020年 6月	明治大学経営学部専任教授(現任) 日本学術振興会学術システム研究センター専任研究員 光産業創成大学院大学光産業創成研究科客員教授(現任) 神戸大学海事科学部非常勤講師 明治大学 評議員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計						31

- (注) 1 取締役 相原敬、齋木昭隆並びに政井貴子は、社外取締役である。
2 監査役 名取俊也並びに中西晶は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 4 監査役 伊藤央、名取俊也並びに中西晶の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 臼井潔の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。
2023年6月30日現在の執行役員の氏名及び担当は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員社長	乗 京 正 弘	
執行役員副社長	奥 山 誠 一	民間営業担当
専務執行役員	荒 尾 拓 司	建築本部長、品質担当
専務執行役員	高 橋 光 彦	企画本部長
専務執行役員	佐 藤 新 一 郎	安全環境担当
常務執行役員	武 氣 士 郎	土木本部長
常務執行役員	谷 口 数 弥	管理本部長、コンプライアンス担当
常務執行役員	深 田 純 一	営業本部長
常務執行役員	相 馬 利 守	営業本部 副本部長
常務執行役員	松 原 利 之	土木本部 副本部長、建築本部 副本部長 技術研究所長
常務執行役員	稲 葉 靖 規	首都圏支店長
常務執行役員	田 代 和 広	建築本部 副本部長（技術担当）
執行役員	坂 晃 吉	企画本部 副本部長（S X推進担当）
執行役員	中 川 勲 治	大阪支店長
執行役員	山 上 雅 弘	東北支店長
執行役員	島 田 将 男	首都圏支店 副支店長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。なお、任期は前任者の残存任期である。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小 林 弘 卓	1957年9月6日生	1988年4月 検事任官 1994年4月 弁護士登録 1995年4月 ひかり総合法律事務所入所（現任）	

社外役員の状況

当社は3名の社外取締役、2名の社外監査役を選任している。

取締役の相原敬は、企業経営者としての豊富な経験から幅広い知見・見識を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

取締役の齋木昭隆は、外務省において要職を歴任し、また大手総合商社の経営者としての経験から幅広い知見や世界情勢などに関する高い見識を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

取締役の政井貴子は、複数の外資系銀行や国内銀行、また日本銀行において要職を歴任し、その経験から幅広い知見や金融情勢などに関する高い見識を有し、また、当該職務の執行以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の名取俊也は、弁護士として法律に関する専門性の高い知見・見識を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

監査役の中西晶は、経営学の専門家として財務及び会計に関する専門性の高い知見・見識を有し、また、当該監査以外に当社との取引関係はなく、当社との間に特別な利害関係はない。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を参考に、以下のとおり、当社「コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取組み」に「社外役員の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、慎重かつ総合的に判断している。

[社外役員の独立性判断基準]

当社は、社外取締役及び社外監査役又は社外役員候補者の独立性判断基準を以下のとおり定め、当社が可能な範囲内で調査をした結果、この各項目いずれにも該当しないと判断をした場合、独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、併せて「当社グループ」という）の業務執行者
- (2) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- (4) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する当社の大株主又はその業務執行者
- (5) 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者又はその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
- (7) 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産の寄付又は助成を受けている者。なお、これらの者が法人、組合等の団体である場合には、その当該団体に所属する者
- (8) 当社グループの業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外役員を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
- (9) 上記(2)～(8)に過去3年間において該当していた者又はその配偶者、二親等以内の親族
- (10) 当社グループの取締役、監査役、執行役員、部長格以上の配偶者、二親等以内の親族
- (11) (1)～(10)の他、独立した社外役員としての職務を果たす事が出来ない特段の事由を有している者

(注)1.「業務執行者」とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者及び使用人並びに過去に一度でも当社グループに所属したことがある者をいう。

2.「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の連結売上高の2%を超える支払いを当社から受けた者をいう。

3.「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の連結売上高の2%を超える支払いを当社に行っている者をいう。

社外取締役は、取締役会及びその他重要会議に出席し、企業経営者としての知見・見識を踏まえた発言や、客観的かつ専門的な視点から、当社の経営への助言及び業務執行に関する監督等を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外取締役に対しては、取締役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行っている。

社外監査役は、監査役会、取締役会及びその他重要会議に出席し、専門家としての知見・見識を踏まえた発言を行うとともに、経営陣との定期的な情報・意見交換を行っている。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役により必要に応じて適時情報を伝達するとともに、取締役会の開催に際し、資料の事前配付及び議案の事前説明を行い、また、監査役会において重要事項を説明している。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部監査・監査役監査及び会計監査の実施結果等について、取締役会等にて報告を受け、助言を行っている。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役である萩迫隆、伊藤央の2名、社外監査役（非常勤）である名取俊也、中西晶の2名の合計4名の監査役から構成されている。監査役各々は、企業実務家・弁護士・大学教授として、税務・会計・法務等の専門性の高い知見・見識を有しており、常勤監査役の萩迫隆、伊藤央は、長年にわたる当社の経営管理、経理業務の経験を通して、財務及び会計に関する相当程度の知見・見識を有するものである。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数	当事業年度中の異動
萩 迫 隆	12	12	
伊 藤 央	12	12	
名 取 俊 也	12	11	
中 西 晶	12	12	

監査役会における具体的な検討事項としては、ガバナンスの運用状況やコーポレートガバナンスコードへの対応状況、内部統制システムの整備・運用状況、コンプライアンス及びリスク管理状況、連結決算、四半期決算への処理状況である。

また、常勤の監査役は、経営会議等当社の重要な会議体への出席、議事録、関連資料の監査活動、関係者へのヒアリングを実施するとともに、社外監査役と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査役会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部監査部門と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っている。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、経営監理室（2名）を設置しており、会社活動全般に関する内部監査の計画立案・実施・評価を行い、その監査結果は代表取締役社長、対象部門の責任者、担当する執行役員、取締役並びに監査役へ報告している。また、コンプライアンス担当役員を任命し、同役員を委員長とするコンプライアンス委員会はコンプライアンス推進計画を策定し、当社及び子会社の法令遵守などの企業倫理に関する取組みを統括する。経営監理室は、コンプライアンス体制の整備・運用状況に関する社内監査を実施している。

監査役は、経営監理室より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、経営監理室の実施する本社及び支店の内部監査に同行し、内部統制システムの整備・運用状況並びに業務の遂行状況について、合法性及び合理性の観点から検討・評価し、改善・合理化の助言・提案を行っている。

また、監査役は、会計監査人より定期的に監査計画及び監査結果の報告を受け、情報・意見交換を行うなど、緊密な連携を維持している。さらに、必要に応じて、往査及び監査講評に立ち会うなど、会計監査の実施状況を確認している。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

62年間（調査が著しく困難であったため、継続監査期間がその期間を超える可能性がある。）

c. 業務を執行した公認会計士

滝沢 勝己

草野 耕司

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等5名、その他26名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、「監査内容の妥当性及び適切性」「監査法人の品質管理」「独立性」等を確認の上、監査役会において総合的に判断している。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を下記のとおり定めている。

(1) 会計監査人について、次のいずれかの事実があるときは、監査役会はその解任の是非について審議する。

- ・職務上の義務違反又は職務懈怠があること
- ・会計監査人としてふさわしくない行為があること
- ・その他上記に準ずる事実

(2) 上記の他、当社の会計監査の実情及び会計監査人の状況を考慮し、監査役会は必要に応じて会計監査人の不再任を検討する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して以下の項目等について評価を行っている。

- (1) 「監査計画」「監査体制」「監査報酬」の妥当性、適切性及びその実施状況
- (2) 会計監査を適正に行うために必要な品質管理体制の状況
- (3) 経営者及び監査役等とのコミュニケーションの状況

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		69	
連結子会社				
計	69		69	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				45
連結子会社				
計				45

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、成長戦略策定助言業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項なし

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、業務内容、監査時間数等を勘案し決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などについて必要な検証を行った結果、適切であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個人別の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としている。具体的には、社内取締役の報酬は、役位、役職に応じて付与されるポイントを基に、社員の給与水準等を総合的に勘案し決定する月例の固定報酬としての基本報酬と業績連動型株式報酬とで構成し、社外取締役については、業績連動は相応しくないと考えるため基本報酬のみとしている。

社内取締役の基本報酬と業績連動型株式報酬の割合については、社外取締役を含む報酬・指名委員会において、同業他社の水準等を基に検討を行い、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長は、取締役の個人別の報酬等の額の決定にあたり、報酬・指名委員会が答申で示す報酬種類別の割合に従うこととする。

取締役の報酬額は、株主総会において定められた総額の範囲内において、社外取締役を含む報酬・指名委員会（開催日：2022年4月27日。当会は代表取締役社長を委員長として、その他の代表取締役及び社外取締役で構成する）の答申を経て取締役会（開催日：2022年6月29日）にて総額を決定し、個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき取締役会から委任を受けた代表取締役社長が決定している。なお、この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務等の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからである。以上の決定方針については、社外取締役を含む報酬・指名委員会の答申を経たうえで、2021年2月24日付取締役会（書面決議）にて決議している。また、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に際しては、報酬・指名委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものと判断している。

監査役の報酬については、業績連動は相応しくないと考えるため基本報酬のみとし、株主総会において定められた総額の範囲内において監査役の協議により決定している。

当社取締役の基本報酬の額は、2019年6月27日開催の第76回定時株主総会において年額260百万円以内（うち、社外取締役年額20百万円以内）と決議している。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は2名）である。また、当該基本報酬とは別枠の業績連動型株式報酬制度による報酬等につき、2019年6月27日開催の第76回定時株主総会において、信託への拠出額の上限を、3事業年度毎120百万円と決議しているほか、2021年6月29日開催の第78回定時株主総会において、本信託が取得する当社株式数の上限を、3事業年度毎120,000株・取締役に付与されるポイント数の上限を、1事業年度毎40,000ポイントとそれぞれ決議しており、それら両定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名である。

当社監査役の基本報酬の額は、1989年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額84百万円以内と決議している。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名である。

当社は、取締役（社外取締役を除く）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という）を導入している。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時である（業績連動型株式報酬制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」を参照）。

本制度による当社株式等の給付額は、該当期の業績が特に反映されるものであることから、連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を指標とし、それらの達成度のほか、各取締役の業務執行状況、配当の状況、社員の賞与水準等を総合的に勘案し決定している。当事業年度におけるそれら指標の達成度については「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に、配当の状況については「第4 提出会社の状況 3 配当政策」にそれぞれ記載のとおりである。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	136	22	22	6
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31			2
社外役員	24	24			5

- (注) 1 取締役の員数及び報酬等の総額には、期中において退任した者を含めている。
2 業績連動型株式報酬の総額は、当事業年度分として計上した役員株式給付引当金の繰入額である。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略している。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的（株式価値の変動または配当金の受領により利益を得ることを目的としたもの）である投資株式は保有しない方針としており、取引関係の維持・強化等を通じて中長期的に当社の企業価値向上に資すると判断される場合にのみ、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として株式を保有する方針としている。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は政策保有株式について、個別銘柄毎に保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、経済合理性並びに将来の見通し等を総合的に検証し、年1回取締役会にて確認している。その結果、保有意義が認められない株式については、売却、縮減する方針としている。

2022年度においては、取締役会（2023年1月開催）にて11銘柄を継続保有とする方針を決定している。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	1,758
非上場株式以外の株式	11	2,007

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	5	業務上の関係強化を目的とした取引先 持株会を通じた取得である。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東海旅客鉄道(株)	90,000	90,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	1,422	1,436		
東京電力ホールディングス(株)	210,000	210,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	99	84		
小田急電鉄(株)	50,000	50,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	86	101		
阪急阪神ホールディングス(株)	20,000	20,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	78	70		
東急(株)	42,931	40,438	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。 なお、同社との一層の関係強化を目的として取引先持株会に加入しており、当該持株会を通じた株式購入により株式数が増加している。	無
	75	64		
東日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	73	71		
ヒューリック(株)	64,000	64,000	当社基盤事業(建築セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	69	70		
西日本旅客鉄道(株)	10,000	10,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	54	50		
川崎重工業(株)	10,000	10,000	当社基盤事業(建築セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	28	22		
福山通運(株)	3,529	3,165	当社基盤事業(建築セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。 なお、同社との一層の関係強化を目的として取引先持株会に加入しており、当該持株会を通じた株式購入により株式数が増加している。	無
	12	11		
北陸電力(株)	10,000	10,000	当社基盤事業(土木セグメント)における主要な取引先であり、保有により当該会社との取引関係について維持・強化並びに中長期的に工事受注量の確保に寄与し、当社の企業価値向上に資するため、保有継続が適当と判断している。	無
	5	5		

(注) 上記の各株式の定量的な保有効果については、秘密保持の観点より記載はしていないが、個別銘柄ごとに保有に伴う便益と保有コストを対比し、設定した基準により保有の妥当性を毎年取締役会にて検証、判断している。

みなし保有株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項なし

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,968	20,323
受取手形・完成工事未収入金等	1 57,015	1 60,240
販売用不動産	614	2,321
未成工事支出金等	2 2,178	2 2,297
開発事業等支出金等	3 6,706	3 9,452
その他	4 7,276	4 5,980
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	86,754	100,615
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,032	18,436
機械、運搬具及び工具器具備品	4,420	3,863
土地	8,193	7,834
リース資産	148	136
建設仮勘定	16	104
減価償却累計額	12,797	12,237
有形固定資産合計	19,013	18,138
無形固定資産	996	949
投資その他の資産		
投資有価証券	5 4,094	5 4,442
退職給付に係る資産	1,942	2,179
その他	6 2,032	6 1,931
貸倒引当金	201	200
投資その他の資産合計	7,867	8,352
固定資産合計	27,878	27,440
資産合計	114,632	128,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,174	27,176
短期借入金	7 3,157	7 11,270
未成工事受入金	5,426	8,797
預り金	19,076	21,427
完成工事補償引当金	416	518
工事損失引当金	8 166	8 598
その他	2,393	4,407
流動負債合計	56,811	74,195
固定負債		
長期借入金	9 13,037	9 7,373
役員株式給付引当金	47	60
役員退職慰労引当金	33	7
退職給付に係る負債	43	50
その他	786	637
固定負債合計	13,948	8,129
負債合計	70,759	82,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,236
利益剰余金	31,621	33,698
自己株式	580	575
株主資本合計	42,797	44,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	644
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整累計額	428	176
その他の包括利益累計額合計	1,066	841
非支配株主持分	8	10
純資産合計	43,872	45,730
負債純資産合計	114,632	128,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高				
完成工事高		110,514		117,436
開発事業等売上高		7,150		8,505
売上高合計	1	117,665	1	125,941
売上原価				
完成工事原価	2	98,654	2	105,358
開発事業等売上原価		5,798		6,979
売上原価合計		104,452		112,337
売上総利益				
完成工事総利益		11,859		12,077
開発事業等総利益		1,352		1,526
売上総利益合計		13,212		13,604
販売費及び一般管理費	3	8,637	3	9,457
営業利益		4,575		4,146
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		25		26
為替差益		38		115
その他		57		66
営業外収益合計		123		210
営業外費用				
支払利息		215		228
持分法による投資損失		-		96
シンジケートローン手数料		50		163
支払手数料		26		105
その他		193		85
営業外費用合計		486		679
経常利益		4,212		3,677
特別利益				
固定資産売却益	4	3	4	128
関係会社株式売却益		91		-
その他		0		0
特別利益合計		95		129
特別損失				
固定資産売却損	5	0	5	53
固定資産除却損	6	8	6	75
減損損失	7	371		-
その他		31		6
特別損失合計		412		135
税金等調整前当期純利益		3,895		3,671
法人税、住民税及び事業税		611		607
法人税等調整額		64		24
法人税等合計		676		632
当期純利益		3,219		3,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		3,219		3,038

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	3,219	3,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	13
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整額	98	251
その他の包括利益合計	1 23	1 223
包括利益	3,242	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241	2,813
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	29,354	577	40,534
当期変動額					
剰余金の配当			961		961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,219		3,219
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,267	3	2,263
当期末残高	5,519	6,237	31,621	580	42,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	1	329	1,044	7	41,586
当期変動額						
剰余金の配当						961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,219
自己株式の処分						0
自己株式の取得						3
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	6	98	22	0	23
当期変動額合計	83	6	98	22	0	2,286
当期末残高	630	7	428	1,066	8	43,872

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	31,621	580	42,797
当期変動額					
剰余金の配当			961		961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,038		3,038
自己株式の処分		0		8	7
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,076	4	2,080
当期末残高	5,519	6,236	33,698	575	44,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	7	428	1,066	8	43,872
当期変動額						
剰余金の配当						961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,038
自己株式の処分						7
自己株式の取得						3
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12	251	225	1	223
当期変動額合計	13	12	251	225	1	1,857
当期末残高	644	20	176	841	10	45,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,895	3,671
減価償却費	911	941
減損損失	371	-
のれん償却額	127	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	52	101
工事損失引当金の増減額(は減少)	106	432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	520	599
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	215	228
為替差損益(は益)	28	54
じん肺損害賠償金	36	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
投資事業組合運用損益(は益)	20	16
関係会社株式売却損益(は益)	91	-
持分法による投資損益(は益)	-	96
有形固定資産売却損益(は益)	2	34
売上債権の増減額(は増加)	4,694	3,106
販売用不動産の増減額(は増加)	428	1,706
未成工事支出金等の増減額(は増加)	275	119
開発事業等支出金等の増減額(は増加)	515	2,745
未収消費税等の増減額(は増加)	1,032	938
未収入金の増減額(は増加)	964	351
その他の資産の増減額(は増加)	270	32
仕入債務の増減額(は減少)	99	884
未成工事受入金金の増減額(は減少)	1,032	3,370
開発事業等受入金金の増減額(は減少)	117	12
預り金の増減額(は減少)	3,156	2,350
未払消費税等の増減額(は減少)	761	1,955
その他の負債の増減額(は減少)	16	63
その他	212	64
小計	5,277	7,084
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	214	236
じん肺損害賠償金支払額	2	-
法人税等の支払額	720	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187	6,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	13	33
有形固定資産の取得による支出	1,459	538
有形固定資産の売却による収入	5	635
無形固定資産の取得による支出	160	158
投資有価証券の取得による支出	255	538
投資事業組合からの分配による収入	223	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	145	-
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	27	6
その他	17	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,772	508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	-
長期借入れによる収入	3,890	6,444
長期借入金の返済による支出	4,412	3,996
配当金の支払額	961	961
その他	77	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,561	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,486	7,339
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	12,749
現金及び現金同等物の期末残高	12,749	20,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

連結子会社であった㈱ドームファーム北社は、清算に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 (㈱ネクストフィールド)

(㈱ネクストフィールドは2022年4月1日の会社設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等及び開発事業等支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金等(開発事業等支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く)に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社及び連結子会社では、顧客との工事契約に基づく建設事業（土木事業、建築事業）を主要な事業としており、その主な履行義務は土木構築物、建築物等の新設、修繕等である。そのほか、開発事業等の主な履行義務は不動産販売等である。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設事業においては、連結会計年度末における未成工事の進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の見積り及び収益の認識は、最終工事利益見積額に最終工事原価見積額に対する既発生工事原価の比率（原価比例法）を乗じた額を、当該既発生工事原価に加算して完成工事高として計上している。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

不動産販売の収益計上基準

不動産販売については物件を引渡した時点で収益を認識している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行うこととしている。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事に関する共同企業体（ジョイントベンチャー）については、個別の組織体として認識せず当社グループの会計に組み込む方法により、共同企業体に対する出資割合に応じた完成工事高及び完成工事原価を計上している。

(重要な会計上の見積り)

(履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益の額)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	101,524百万円	108,239百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した完成工事高は、工事進捗度に工事収益総額を乗じて算定しており、工事の進捗率の見積りは原価比例法により行っている。

主要な仮定

工事収益総額は、工事の設計変更等に対する対価の合意が契約書等によって適時に確定しない場合、指図を受けた変更工事等の内容に基づき対価の見積りを行っている。

工事原価総額は、気象条件、施工条件、材料価格等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っている。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定に変動が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高の計上に影響を及ぼす可能性がある。

新型コロナウイルス感染症の影響の考え方については、先行き不透明な状況が続いているものの、当社グループの工事収益等に与える影響額は軽微であるとの仮定に基づいて会計上の見積りを行っている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による想定外の完成工事高の減少による工事損益悪化等も、将来損益の変動要素である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資事業組合運用益」に表示していた20百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、区分掲記していた「設計活動費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「設計活動費」に表示していた87百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた132百万円は、「支払手数料」26百万円、「その他」106百万円として組み替えている。

- 4 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた40百万円は、「固定資産除却損」8百万円、「その他」31百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115百万円(102千株)、当連結会計年度108百万円(96千株)である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形・電子記録債権	728百万円	1,096百万円
完成工事未収入金	14,124	18,698
契約資産	41,535	39,782

- 2 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	393百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(-)	(393)

3 担保資産

- (1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
3 開発事業等支出金等	4,769	7,039

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
7 短期借入金	2,450百万円	471百万円
9 長期借入金	1,690	5,960
計	4,140	6,431

- (2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
4 流動資産 「その他」(有価証券)	37百万円	3百万円
5 投資有価証券	46	77
6 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	203	207
計	287	288

- 4 2、 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	0百万円	51百万円

5 7、 9 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（2022年3月31日）及び当連結会計年度（2023年3月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,000百万円）を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約極度額	5,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	5,000	10,000

7 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

2 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
56百万円	480百万円

3 3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	19百万円	22百万円
従業員給料手当	3,401	3,799
退職給付費用	80	58
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
研究開発費	1,104	994

4 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,104百万円	994百万円

5 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	73百万円
無形固定資産	-	40
その他	3	15
計	3	128

6 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	53百万円
備品	0	-
計	0	53

7 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	7百万円	74百万円
その他	0	1
計	8	75

8 7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
茨城県	遊休資産	土地、建物及び機械装置等	360百万円
東京都他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	10百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社が茨城県に保有する機材センターを廃止したことに伴い、当該資産が遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地347百万円、建物10百万円、機械装置1百万円、その他0百万円）として特別損失に計上した。

また、当社は、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していく方針としており、当連結会計期間に新たに休止回線が発生したことから、これらの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（10百万円）を特別損失に計上した。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっている。このうち、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定し、それ以外の資産については売却見込額が少額または除却見込みのため、備忘価額まで減額している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項なし

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120百万円	18百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	120	18
税効果額	37	5
その他有価証券評価差額金	83	13
為替換算調整勘定		
当期発生額	7	14
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169	256
組替調整額	27	106
税効果調整前	142	362
税効果額	43	110
退職給付に係る調整額	98	251
その他の包括利益合計	23	223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	19,310	-	-	19,310

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	178	3	0	181

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式が102千株が含まれている。
2 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加3千株によるものである。
3 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	961	50.00	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	961	利益剰余金	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	19,310	-	-	19,310

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181	3	6	178

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式が96千株が含まれている。
2 普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加3千株によるものである。
3 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、株式給付信託(B B T) の給付による減少6千株によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	961	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,153	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日

- (注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(B B T) が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	12,968百万円	20,323百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	210	225
株式給付信託別段預金 (B B T)	8	9
現金及び現金同等物	12,749	20,088

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	33百万円	30百万円
1年超	30	-
合計	64	30

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,090	2,090	-
負債			
(2) 長期借入金 (注) 2	15,795	15,795	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,110	2,110	-
負債			
(2) 長期借入金 (注) 2	18,244	18,238	5

(注) 1 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

2 「(2) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含まれている。

3 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略している。当該出資の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度281百万円、当連結会計年度180百万円である。

- 4 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,760	2,154

- 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,968	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,480	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	37	38	2	0
合計	28,485	38	2	0

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,323	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	20,457	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	3	25	46	-
合計	40,783	25	46	-

- 6 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,010	-	-	2,010
債券				
国債・地方債等	80	-	-	80
資産計	2,090	-	-	2,090

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,034	-	-	2,034
債券				
国債・地方債等	76	-	-	76
資産計	2,110	-	-	2,110

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	15,795	-	15,795
負債計	-	15,795	-	15,795

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,238	-	18,238
負債計	-	18,238	-	18,238

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債・地方債等は相場価格を用いて評価している。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,996	1,086	910
債券			
国債・地方債等	79	78	0
小計	2,075	1,164	910
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13	14	1
債券			
国債・地方債等	1	1	0
小計	14	15	1
合計	2,090	1,180	909

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,034	1,106	928
債券			
国債・地方債等	73	72	0
小計	2,107	1,179	928
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	2	2	0
小計	2	2	0
合計	2,110	1,182	928

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債・地方債等	9	0	0
合計	9	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券の株式について、24百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）、及び確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けている。確定給付型の制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人勘定残高を設け、仮想個人勘定残高には勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積している。

連結子会社については、一部の連結子会社が中小企業退職金共済制度等に加入しているほか、連結子会社1社が総合設立型の企業年金基金に加入しており、これらについては確定拠出制度と同様に会計処理している。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,985百万円	6,961百万円
勤務費用	291	280
利息費用	69	69
数理計算上の差異の発生額	84	50
退職給付の支払額	285	440
連結除外による減少額	14	-
退職給付債務の期末残高	6,961	6,821

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	8,192百万円	8,861百万円
期待運用収益	204	221
数理計算上の差異の発生額	85	306
事業主である会社からの拠出額	638	614
退職給付の支払額	260	440
年金資産の期末残高	8,861	8,950

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,918百万円	6,770百万円
年金資産	8,861	8,950
小計	1,942	2,179
非積立制度の退職給付債務	43	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,899	2,129
退職給付に係る負債	43	50
退職給付に係る資産	1,942	2,179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,899	2,129

(4) 退職給付費用の項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	291百万円	280百万円
利息費用	69	69
期待運用収益	204	221
数理計算上の差異の費用処理額	27	106
確定給付制度に係る退職給付費用	127	22

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額の項目別の内訳(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	142百万円	362百万円
合計	142	362

(6) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳(税効果控除前)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	616百万円	254百万円
合計	616	254

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	62%	65%
株式	24	22
その他	14	13
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	4.4	4.4

(注) 予想昇給率はポイント制により算定したものである。

3 確定拠出制度等

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、前連結会計年度94百万円、当連結会計年度91百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	717百万円	717百万円
減損損失	1,180	368
繰越欠損金(注) 2	11	148
その他	1,085	1,215
繰延税金資産小計	2,994	2,450
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	11	147
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,413	1,573
評価性引当額小計(注) 1	2,424	1,720
繰延税金資産合計	570	730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	278	284
その他	596	669
繰延税金負債合計	875	953
繰延税金資産(負債)の純額	304	223

(注) 1 評価性引当額が703百万円減少している。この減少の主な内容は、固定資産売却に伴い減損損失に係る評価性引当額が減少したことによるものである。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	1	1	0	1	-	5	11百万円
評価性引当額	1	1	0	1	-	5	11 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(2)	1	0	1	-	-	144	148百万円
評価性引当額	1	0	1	-	-	143	147 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1	1 "

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2	2.9
永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	2.7	2.9
評価性引当額等	18.1	19.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	17.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2022年3月31日）及び当連結会計年度（2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。そのほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	10,804	13,925
		期中増減額(百万円)	3,121	856
		期末残高(百万円)	13,925	13,069
	期末時価(百万円)	13,976	13,139	
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照 表計上額	期首残高(百万円)	341	332
		期中増減額(百万円)	9	8
		期末残高(百万円)	332	324
	期末時価(百万円)	538	558	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物の建設、改修等による取得(1,912百万円)及び自社使用資産から賃貸等不動産への振替(1,556百万円)であり、主な減少額は減価償却(354百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物の改修等による取得(148百万円)であり、主な減少額は賃貸用建物の売却による減少(629百万円)及び減価償却(382百万円)である。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であるが、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	942	996
	賃貸費用(百万円)	792	859
	賃貸損益(百万円)	150	137
	その他損益(百万円)	2	11
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益(百万円)	15	15
	賃貸費用(百万円)	5	5
	賃貸損益(百万円)	10	10
	その他損益(百万円)	-	-

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(収益認識関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。
- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。
なお、工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね工事の進捗度に応じて段階的に受領している。
- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,041 百万円	14,852 百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,852	19,795
契約資産(期首残高)	32,403	41,535
契約資産(期末残高)	41,535	39,782
契約負債(期首残高)	6,958	5,426
契約負債(期末残高)	5,426	8,797

契約資産は、主に、工事契約に基づく建設事業において履行義務が充足しているが未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。

契約負債は、主に、工事契約に基づく建設事業において、契約条件により受領した前受金等について、履行義務が未充足の部分に係るものである。契約負債は、収益の認識により取り崩される。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5,837百万円である。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額は2,141百万円である。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は4,307百万円である。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額は2,346百万円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分された取引価格の総額は212,917百万円である。当該履行義務は、主に工事契約に基づく建設事業に関するものであり、期末日後1年から6年の間に収益として認識されると見込んでいる。

当連結会計年度末における未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分された取引価格の総額は204,650百万円である。当該履行義務は、主に工事契約に基づく建設事業に関するものであり、期末日後1年から8年の間に収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	44,968	14,171	18	59,158	-	59,158
民間	18,206	33,167	6,082	57,456	-	57,456
顧客との契約から 生じる収益	63,175	47,338	6,101	116,615	-	116,615
その他の収益	-	-	1,049	1,049	-	1,049
外部顧客への売上高	63,175	47,338	7,150	117,665	-	117,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	373	305	678	678	-
計	63,175	47,712	7,456	118,343	678	117,665
セグメント利益	5,104	1,757	502	7,364	2,789	4,575
セグメント資産	65,825	23,579	24,385	113,790	842	114,632
その他の項目						
減価償却費	239	156	516	911	-	911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	184	720	1,410	-	1,410

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,789百万円には、セグメント間取引消去 654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,110百万円の他、セグメント間未実現利益消去等が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産971百万円、セグメント間消去額 129百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	46,175	12,167	39	58,382	-	58,382
民間	19,449	39,643	7,427	66,520	-	66,520
顧客との契約から 生じる収益	65,625	51,810	7,467	124,903	-	124,903
その他の収益	-	-	1,038	1,038	-	1,038
外部顧客への売上高	65,625	51,810	8,505	125,941	-	125,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	242	234	510	510	-
計	65,658	52,053	8,740	126,452	510	125,941
セグメント利益	4,945	1,429	502	6,878	2,731	4,146
セグメント資産	70,108	29,209	28,324	127,642	413	128,055
その他の項目						
減価償却費	259	157	523	941	-	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	282	170	794	-	794

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 2,731百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,707百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産982百万円、セグメント間消去額 569百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	199	170	1	371		371

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	82	127	-	127
当期末残高	44	0	272	317	-	317

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	44	0	82	127	-	127
当期末残高	-	-	190	190	-	190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293.14円	2,389.71円
1株当たり当期純利益	168.30円	158.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,219	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,219	3,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,130	19,131

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度98千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,872	45,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	10
(うち非支配株主持分(百万円))	(8)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,864	45,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,128	19,131

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度181千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度96千株である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	400	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,857	10,870	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	28	25	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,037	7,373	1.4	2024年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48	32	1.1	2024年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	16,273	18,701		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めて表示している。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、連結貸借対照表において固定負債の「その他」に含めて表示している。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,584	3,094	532	49
リース債務	15	9	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,635	58,732	91,644	125,941
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,321	1,377	2,752	3,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	873	824	1,798	3,038
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.68	43.11	94.01	158.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	45.68	2.57	50.90	64.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,838	18,625
受取手形	238	-
電子記録債権	478	1,052
完成工事未収入金	54,891	57,789
有価証券	1 37	1 3
販売用不動産	160	160
未成工事支出金	1,905	2,147
その他	7,921	7,660
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	76,468	87,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,843	15,320
減価償却累計額	7,870	7,843
建物(純額)	7,973	7,477
構築物	613	610
減価償却累計額	341	324
構築物(純額)	272	285
機械及び装置	2,108	1,542
減価償却累計額	1,478	983
機械及び装置(純額)	629	559
車両運搬具	120	128
減価償却累計額	101	92
車両運搬具(純額)	18	36
工具器具・備品	948	846
減価償却累計額	831	737
工具器具・備品(純額)	117	108
土地	6,652	6,293
リース資産	64	59
減価償却累計額	31	38
リース資産(純額)	33	20
有形固定資産合計	15,696	14,781
無形固定資産	386	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,072	2 4,018
関係会社株式	3,933	4,423
出資金	212	203
長期貸付金	157	157
従業員に対する長期貸付金	11	9
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	119	115
前払年金費用	1,325	1,925
その他	3 1,216	3 1,184
貸倒引当金	201	200
投資その他の資産合計	10,848	11,836
固定資産合計	26,931	27,087
資産合計	103,399	114,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	156	349
電子記録債務	7,452	7,559
工事未払金	16,726	17,296
短期借入金	100	4 10,202
リース債務	13	11
未払法人税等	165	266
未成工事受入金	5,222	8,545
預り金	19,050	21,407
完成工事補償引当金	417	527
工事損失引当金	166	598
その他	1,373	3,245
流動負債合計	50,844	70,009
固定負債		
長期借入金	5 10,350	556
リース債務	22	11
繰延税金負債	148	178
役員株式給付引当金	47	60
資産除去債務	63	63
その他	281	263
固定負債合計	10,914	1,133
負債合計	61,758	71,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,257	3,256
資本剰余金合計	6,237	6,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,833	31,563
利益剰余金合計	29,833	31,563
自己株式	580	575
株主資本合計	41,009	42,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	639
評価・換算差額等合計	631	639
純資産合計	41,641	43,383
負債純資産合計	103,399	114,526

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	104,507	112,194
開発事業等売上高	1,239	1,053
売上高合計	105,747	113,248
売上原価		
完成工事原価	93,960	101,394
開発事業等売上原価	1,014	927
売上原価合計	94,974	102,322
売上総利益		
完成工事総利益	10,547	10,799
開発事業等総利益	225	125
売上総利益合計	10,773	10,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	191
役員株式給付引当金繰入額	19	22
従業員給料手当	2,877	3,322
退職給付費用	39	20
法定福利費	442	513
福利厚生費	61	66
修繕維持費	32	15
事務用品費	102	121
通信交通費	176	251
動力用水光熱費	43	51
調査研究費	82	126
研究開発費	1,114	1,046
広告宣伝費	58	57
交際費	112	177
寄付金	10	7
地代家賃	416	465
減価償却費	64	55
租税公課	388	315
保険料	21	21
雑費	684	780
販売費及び一般管理費合計	6,947	7,629
営業利益	3,825	3,295
営業外収益		
受取利息	11	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	24	25
為替差益	37	115
その他	48	46
営業外収益合計	122	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	166	179
シンジケートローン手数料	50	163
支払手数料	10	61
その他	173	33
営業外費用合計	401	438
経常利益	3,547	3,059
特別利益		
固定資産売却益	-	1 122
その他	0	0
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 53
固定資産除却損	3 3	3 88
減損損失	371	-
その他	24	6
特別損失合計	399	147
税引前当期純利益	3,148	3,034
法人税、住民税及び事業税	367	317
法人税等調整額	54	25
法人税等合計	422	343
当期純利益	2,726	2,691

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,213	19.4	15,600	15.4
労務費		2,910	3.1	3,480	3.4
(うち労務外注費)		(2,869)	(3.1)	(3,431)	(3.4)
外注費		52,607	56.0	61,740	60.9
経費		20,229	21.5	20,572	20.3
(うち人件費)		(8,646)	(9.2)	(8,187)	(8.1)
計		93,960	100	101,394	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産購入費		165	16.4	0	0.1
宅地造成工事費		0	0.0		
建築工事費		4	0.4	4	0.5
経費		844	83.2	923	99.4
(うち人件費)		()	()	()	()
計		1,014	100	927	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	28,069	28,069
当期変動額						
剰余金の配当					961	961
当期純利益					2,726	2,726
自己株式の処分			0	0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	1,764	1,764
当期末残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	39,248	716	716	39,965
当期変動額					
剰余金の配当		961			961
当期純利益		2,726			2,726
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			85	85	85
当期変動額合計	3	1,760	85	85	1,675
当期末残高	580	41,009	631	631	41,641

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833	
当期変動額							
剰余金の配当					961	961	
当期純利益					2,691	2,691	
自己株式の処分			0	0			
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	1,730	1,730	
当期末残高	5,519	2,980	3,256	6,236	31,563	31,563	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	580	41,009	631	631	41,641
当期変動額					
剰余金の配当		961			961
当期純利益		2,691			2,691
自己株式の処分	8	7			7
自己株式の取得	3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8	8	8
当期変動額合計	4	1,734	8	8	1,742
当期末残高	575	42,743	639	639	43,383

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社では、顧客との工事契約に基づく建設事業（土木事業、建築事業）を主要な事業としており、その主な履行義務は土木構築物、建築物等の新設、修繕等である。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

建設事業においては、事業年度末における未成工事の進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の見積り及び収益の認識は、最終工事利益見積額に最終工事原価見積額に対する既発生工事原価の比率（原価比例法）を乗じた額を、当該既発生工事原価に加算して完成工事高として計上している。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

6 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事に関する共同企業体（ジョイントベンチャー）については、個別の組織体として認識せず当社の会計に組み込む方法により、共同企業体に対する出資割合に応じた完成工事高及び完成工事原価を計上している。

(重要な会計上の見積り)

(履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益の額)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	99,180百万円	106,548百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)(履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益の額)」に記載した内容と同一である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収入金」に表示していた5,707百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、区分掲記していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資事業組合運用益」に表示していた20百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

2 前事業年度において、区分掲記していた「設計活動費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「設計活動費」に表示していた87百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えている。

3 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた96百万円は、「支払手数料」10百万円、「その他」86百万円として組み替えている。

4 前事業年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた0百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

取締役 に 信託 を 通 じ て 自 社 の 株 式 を 交 付 す る 取 引 に 関 す る 注 記 に つ い て は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産を営業保証金等として差入れている。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1 有価証券	37百万円	3百万円
2 投資有価証券	46	77
3 投資その他の資産「その他」 (長期保証金)	203	207
計	287	288

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社の契約履行に対して、次のとおり保証を行っている。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.(契約履行)	316	21
計	316	21

3 4、5 シンジケーション方式タームローン契約

前事業年度(2022年3月31日)及び当事業年度(2023年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。事業年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約極度額	5,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	5,000	10,000

5 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。前事業年度末及び当事業年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入金実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

1 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	- 百万円	73百万円
無形固定資産	-	40
その他	-	9
計	-	122

2 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 百万円	53百万円
備品	0	-
計	0	53

3 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2百万円	86百万円
その他	0	1
計	3	88

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	3,933百万円	3,933百万円
関連会社株式	-	490
計	3,933	4,423

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	717百万円	717百万円
減損損失	1,134	368
その他	925	1,071
繰延税金資産小計	2,777	2,157
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,242	1,464
評価性引当額小計	2,242	1,464
繰延税金資産合計	535	692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	278	281
その他	405	589
繰延税金負債合計	684	871
繰延税金負債の純額	148	178

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.7	3.4
永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	3.3	3.4
評価性引当額等	23.1	26.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	11.3

(企業結合等関係)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,422
		(株)ケイエスピー	502
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	266
		東京湾横断道路(株)	210
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		東京電力ホールディングス(株)	99
		小田急電鉄(株)	86
		阪急阪神ホールディングス(株)	78
		東急(株)	75
		東日本旅客鉄道(株)	73
		ヒューリック(株)	69
		横浜高速鉄道(株)	60
		その他(28銘柄)	306
小計		752,038	3,765
計		752,038	3,765

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第329回利付国債(10年)	3
		小計	3
投資有価証券	その他有価証券	第368回利付国債(10年)	42
		第339回利付国債(10年)	19
		第336回利付国債(10年)	6
		第351回利付国債(10年)	2
		フィリピン国債(PIBD2032)	1
小計		72	72
計		75	76

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合) SBI地域事業承継投資1号投資事業 有限責任組合	180
		小計	180
計		5	180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,843	206	730	15,320	7,843	454	7,477
構築物	613	23	26	610	324	10	285
機械及び装置	2,108	15	581	1,542	983	85	559
車両運搬具	120	32	23	128	92	14	36
工具器具・備品	948	31	133	846	737	38	108
土地	6,652	1	360	6,293	-	-	6,293
リース資産	64	-	5	59	38	12	20
有形固定資産計	26,351	311	1,860	24,802	10,021	615	14,781
無形固定資産	679	230	163	746	276	114	470
長期前払費用	143	19	20	141	26	10	115

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	0	0	5	200
完成工事補償引当金	417	527	417	-	527
工事損失引当金	166	480	48	-	598
役員株式給付引当金	47	22	9	-	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記すべき事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 公告のホームページアドレスは(https://www.tobishima.co.jp/)とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっているが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社で直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1	有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月30日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書 及びその添付書 類	事業年度 (第79期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月30日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書 及び確認書	第80期 第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出
		第80期 第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 関東財務局長に提出
		第80期 第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月14日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2022年7月1日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書		2023年5月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約の収益認識（注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>飛鳥建設株式会社（以下「会社」）の連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は、連結会計年度末における未成工事の進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度に係る完成工事高117,436百万円のうち108,239百万円について、工事の進捗度に基づき収益を認識している。</p> <p>工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用に当たっては、工事原価総額を基礎として当連結会計年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度は、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が用いられる。特に近年は、工事契約が大型化及び長期化していることから、特定の工事契約において以下の状況で工事の進捗度に基づき収益を認識する方法を適用した場合、連結財務諸表全体に及ぼす影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>施工中の工法変更あるいは施工範囲の変更等に伴う工事変更契約の締結前である場合、未確定又は変更部分等に係る見積りの実現可能性が高くないなど合理的ではない工事収益総額の見積りが行われることで、完成工事高が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>着工当初において予期し得なかった事象の発生、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程圧迫や遅れに伴う外注費の追加発注見込等により、工事原価総額が大幅に増加する可能性がある。このような見積りの不確実性が增大している場合、完成工事高が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>以上により、当監査法人は監査上、工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用における工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りが当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は監査上、工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用における工事収益総額及び工事原価総額に係る会計上の見積りを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>各工事契約に関する着工時の実行予算が適切に承認される内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算され、状況の変化に応じて適時に工事収益総額及び工事原価総額の見直しが行われていることを確かめる内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>前連結会計年度の工事収益総額及び工事原価総額に含まれていた会計上の見積りの合理性を評価するために、当連結会計年度の確定額又は再見積額と前期見積額を比較検討した。</p> <p>当連結会計年度末の工事収益総額及び工事原価総額について直近の状況が適切に反映されていることを検証するために、工事契約ごとに損益率の趨勢分析を実施した。損益率が前連結会計年度と比較して著しく増減している場合には、当該要因について担当者に質問し、工事収益総額は契約書など工事収益総額の裏付けとなる証憑、工事総原価総額は外注業者より会社が入手した見積書などその見積額の裏付けとなる証憑と突合した。</p> <p>施工中の工法変更あるいは施工範囲の変更に伴う工事変更契約が未締結などの理由により工事収益総額に会計上の見積りが含まれる工事契約については、顧客からの作業指示書等の見積りの根拠となる証憑を検討することにより、工事収益総額の見積りの正確性及び実現可能性を確かめた。</p> <p>工事の進捗に伴い、適時・適切かつ網羅的に予算の見直しを行っていることを確かめるため、無作為に抽出した複数の進行中の工事契約について決算時点の予算についての会社の報告資料及び作業現場の直近の予算管理資料を査閲し、工事原価総額との整合性を検討した。</p> <p>複数の重要な工事契約について工事現場を視察し現場責任者に質問することにより、工事の進捗状況と会計上の工事費用の発生状況との整合性及び工事原価総額に係る会計上の見積りとの整合性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、飛鳥建設株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、飛鳥建設株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

飛鳥建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている飛鳥建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、飛鳥建設株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約の収益認識（注記事項（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準）

財務諸表注記（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、飛鳥建設株式会社は、事業年度末における未成工事の進捗度を合理的に見積ることにより、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。

財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度に係る完成工事高112,194百万円のうち106,548百万円について、工事の進捗度に基づき収益を認識している。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約の収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。